

千葉市庁舎管理規則等の一部を改正する規則を次のとおり制定するものとする。

令和5年3月31日

千葉市長 神谷俊一

千葉県規則第20号

千葉県庁舎管理規則等の一部を改正する規則

(千葉県庁舎管理規則の一部改正)

第1条 千葉県庁舎管理規則(昭和40年千葉県規則第25号)の一部を次のように改正する。

別記様式を次のように改める。

(千葉県理容師法施行細則の一部改正)

第2条 千葉県理容師法施行細則(昭和63年千葉県規則第23号)の一部を次のように改正する。

様式第1号(表)を次のように改める。

様式第 1 号

(表)

理容所開設届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

開設者住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
開設者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

理容所を開設したいので、理容師法第 11 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

理容所	名称	フリガナ -----
	所在地	千葉市 区 (電話)
	構造及び設備の概要*	
	開設予定年月日	年 月 日
美容所重複開設		有 ・ 無
有の場合	名称*	フリガナ -----
	開設予定・確認年月日*	年 月 日
	確認番号	第 - 号
		手数料領収印
		円
		受付印

様式第 2 号 (表) を次のように改める。

様式第 2 号

(表)

理容所開設事項変更届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

開設者住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
開設者氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

理容師法第 11 条第 1 項の規定による届出事項を変更したので、同条第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

理容所	名 称	フリガナ		
	所在地	千葉市 区	(電話)	
確認番号	第 号	確認年月日	年 月 日	
変更事項 (□にレをつける)				
<input type="checkbox"/> 氏名 (法人にあつてはその名称及び代表者)		<input type="checkbox"/> 住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)		
<input type="checkbox"/> 管理理容師 (雇入・退職・資格取得)		<input type="checkbox"/> 従業者 (雇入・退職・資格取得)		
<input type="checkbox"/> 構造設備		<input type="checkbox"/> その他 (住居表示変更等)		
変更前				
変更後				
変更年月日	年 月 日			

受 付 印

様式第 3 号を次のように改める。

様式第 3 号

理容所廃止届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

開設者住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
開設者氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号 連絡先メールアドレス	@

理容所を廃止したので、理容師法第 11 条第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

理容所	名称	フリガナ		
	所在地	千葉市 区		
確認番号	第 号	確認年月日	年 月 日	
廃止年月日	年 月 日			
廃止の理由				

添付書類

理容所検査確認証

受付印

--

様式第 5 号から様式第 8 号までを次のように改める。

様式第 5 号

理容所開設者承継届（相続）

年 月 日

（あて先） 千葉市保健所長

承 継 者 住 所	
承 継 者 氏 名	（※）
（※）記名押印又は本人が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
生 年 月 日	年 月 日
被相続人との続柄	
連絡先電話番号 連絡先メールアドレス	@

開設者の地位を承継したので、理容師法第 11 条の 3 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

理容所	名 称	フリガナ		
	所在地	千葉市 区 (電話)		
確 認 番 号	第 号	確 認 年 月 日	年 月 日	
被相続人	氏 名			
	住 所			
相続開始年月日		年 月 日		

添付書類

- 1 被相続人との続柄及び被相続人の死亡の事実を証する戸籍の全部事項証明書、除かれた戸籍の全部事項証明書等又は法定相続情報一覧図の写し
- 2 相続人が 2 人以上ある場合にあっては、その全員の同意書
- 3 現に交付を受けている理容所検査確認証

受 付 印

--

様式第 6 号

理容所開設者承継届（合併）

年 月 日

（あて先）千葉市保健所長

主たる事務所の所在地	
名称 代表者の氏名	(※)
(※) 記名押印又は法人の代表者が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により法人の代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号 連絡先メールアドレス	@

開設者の地位を承継したので、理容師法第 11 条の 3 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

理容所	名称	フリガナ		
	所在地	千葉市 区 (電話)		
確認番号	第 号	確認年月日	年 月 日	
合併により消滅した法人	名称			
	主たる事務所の所在地			
	代表者の氏名			
合併年月日	年 月 日			

添付書類

- 合併後存続する法人又は合併により設立された法人の登記事項証明書
- 現に交付を受けている理容所検査確認証

受 付 印

--

様式第 7 号

理容所開設者承継届（分割）

年 月 日

（あて先） 千葉市保健所長

主たる事務所の所在地	
名称 代表者の氏名	(※)
(※) 記名押印又は法人の代表者が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により法人の代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

開設者の地位を承継したので、理容師法第 11 条の 3 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

理容所	名称	フリガナ		
	所在地	千葉市 区 (電話)		
確認番号	第 号	確認年月日	年 月 日	
分割前の法人	名称			
	主たる事務所の所在地			
	代表者の氏名			
分割年月日	年 月 日			

添付書類

- 1 分割により営業を承継した法人の登記事項証明書
- 2 現に交付を受けている理容所検査確認証

受 付 印

様式第 8 号

理容所検査確認証（紛失・き損・汚損）届

年 月 日

（あて先）千葉県保健所長

開設者住所 （法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
開設者氏名 （法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）	（※）
（※）記名押印又は本人（代表者）が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号 連絡先メールアドレス	◎

理容所検査確認証を（紛失・き損・汚損）したので、千葉県理容師法施行細則第 6 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

理容所	名 称	フリガナ		
	所 在 地	千葉県 区 (電話)		
確認番号	第 号	確認年月日	年 月 日	

添付書類

理容所検査確認証をき損し、又は汚損したときは、当該理容所検査確認証

受 付 印

--

(千葉県美容師法施行細則の一部改正)

第3条 千葉県美容師法施行細則(昭和63年千葉県規則第24号)の一部を次のように改正する。

様式第1号(表)を次のように改める。

様式第 1 号

(表)

美容所開設届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

開設者住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
開設者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

美容所を開設したいので、美容師法第 11 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

美容所	名称	フリガナ
	所在地	千葉市 区 (電話)
	構造及び設備の概要*	
	開設予定年月日	年 月 日
理容所重複開設		有 ・ 無
有 の 場 合	名称*	フリガナ
	開設予定 確認 年月日*	年 月 日
	確認番号	第 ー 号

手数料領収印	受 付 印
円	

様式第 2 号 (表) を次のように改める。

様式第 2 号

(表)

美容所開設事項変更届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

開設者住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
開設者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 たたし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号 連絡先メールアドレス	@

美容師法第 11 条第 1 項の規定による届出事項を変更したので、同条第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

美容所	名称	フリガナ		
	所在地	千葉市 区 (電話)		
確認番号	第 号	確認年月日	年 月 日	
変更事項 (□にレをつける)				
□氏名 (法人にあってはその名称及び代表者)		□住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)		
□管理美容師 (雇入・退職・資格取得)		□従業者 (雇入・退職・資格取得)		
□構造設備		□その他 (住居表示変更等)		
変更前				
変更後				
変更年月日	年 月 日			

受付印

様式第 3 号を次のように改める。

様式第 3 号

美容所廃止届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

開設者住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
開設者氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

美容所を廃止したので、美容師法第 11 条第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

美容所	名称	フリガナ		
	所在地	千葉市 区		
確認番号	第 号	確認年月日	年 月 日	
廃止年月日	年 月 日			
廃止の理由				

添付書類
美容所検査確認証

受付印

様式第 5 号から様式第 8 号までを次のように改める。

様式第 5 号

美容所開設者承継届（相続）

年 月 日

（あて先）千葉市保健所長

承継者住所	
承継者氏名	(※)
(※) 記名押印又は本人が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
生 年 月 日	年 月 日
被相続人との続柄	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

開設者の地位を承継したので、美容師法第 12 条の 2 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

美容所	名 称	フリガナ		
	所在地	千葉市 区 (電話)		
確認番号	第 号	確認年月日	年 月 日	
被相続人	氏 名			
	住 所			
相続開始年月日	年 月 日			

添付書類

- 被相続人との続柄及び被相続人の死亡の事実を証する戸籍の全部事項証明書、除かれた戸籍の全部事項証明書等又は法定相続情報一覧図の写し
- 相続人が 2 人以上ある場合にあっては、その全員の同意書
- 現に交付を受けている美容所検査確認証

受 付 印

--

様式第 6 号

美容所開設者承継届（合併）

年 月 日

（あて先）千葉県保健所長

主たる事務所の所在地	
名称 代表者の氏名	（※）
（※）記名押印又は法人の代表者が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により法人の代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号 連絡先メールアドレス	@

開設者の地位を承継したので、美容師法第 12 条の 2 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

美容所	名称	フリガナ		
	所在地	千葉県 区 (電話)		
確認番号	第 号	確認年月日	年 月 日	
合併により消滅した法人	名称			
	主たる事務所の所在地			
	代表者の氏名			
合併年月日	年 月 日			

添付書類

- 合併後存続する法人又は合併により設立された法人の登記事項証明書
- 現に交付を受けている美容所検査確認証

受付印

--

様式第7号

美容所開設者承継届（分割）

年 月 日

（あて先）千葉市保健所長

主たる事務所の所在地	
名称 代表者の氏名	(※)
(※) 記名押印又は法人の代表者が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により法人の代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号 連絡先メールアドレス	@

開設者の地位を承継したので、美容師法第12条の2第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

美容所	名称	フリガナ		
	所在地	千葉市 区 (電話)		
確認番号	第 号	確認年月日	年 月 日	
分割前の法人	名称			
	主たる事務所の所在地			
	代表者の氏名			
分割年月日	年 月 日			

添付書類

- 1 分割により営業を承継した法人の登記事項証明書
- 2 現に交付を受けている美容所検査確認証

受 付 印

--

様式第 8 号

美容所検査確認証（紛失・き損・汚損）届

年 月 日

（あて先）千葉県保健所長

開設者住所 （法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
開設者氏名 （法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）	（※）
（※）記名押印又は本人（代表者）が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号 連絡先メールアドレス	◎

美容所検査確認証を（紛失・き損・汚損）したので、千葉県美容師法施行細則第 6 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

美容所	名称	フリガナ		
	所在地	千葉県 区 (電話)		
確認番号	第 号	確認年月日	年 月 日	

添付書類

美容所検査確認証をき損し、又は汚損したときは、当該美容所検査確認証

受 付 印

--

(千葉県クリーニング業法施行細則の一部改正)

第4条 千葉県クリーニング業法施行細則(昭和63年千葉県規則第25号)の一部を次のように改正する。

様式第1号(表)を次のように改める。

様式第 1 号

(表)

クリーニング所開設届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

営業者本籍	
営業者住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
営業者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
生 年 月 日	年 月 日
連絡先電話番号 連絡先メールアドレス	@

クリーニング所を開設したいので、クリーニング業法第 5 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

ク リ ー ニ ン グ 所	名 称	フリガナ
	所 在 地	千葉市 区 (電話)
	種 別	一般 ・ 取次所
	消毒を要する洗濯物*	取り扱う ・ 取り扱わない
	構造及び設備の概要*	
開設予定年月日		年 月 日
		手数料領収印 円
		受 付 印

様式第 1 号の 2 (表) を次のように改める。

様式第1号の2

(表)

無店舗取次店営業届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

営業者本籍	
営業者住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
営業者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
生年月日	年 月 日
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

無店舗取次店を営業したいので、クリーニング業法第5条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

名称	フリガナ
業務用車両の自動車登録番号又は車両番号	
車両の保管場所	
営業区域*	
消毒を要する洗濯物*	取り扱う ・ 取り扱わない
業務用車両の構造の概要*	
営業開始予定年月日	年 月 日

受付印

様式第2号(表)を次のように改める。

様式第 2 号

(表)

クリーニング所開設事項変更届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

営業者住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
営業者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

クリーニング所の届出事項について変更したので、クリーニング業法第 5 条第 3 項の規定により、次のとおり届け出ます。

ク リ ー ニ ン グ 所	名 称	フリガナ -----		
	所 在 地	千葉市 区	(電話)	
確 認 番 号	第 号	確認年月日	年 月 日	
変更事項 (□にレをつける)				
<input type="checkbox"/> 氏名 (法人にあってはその名称及び代表者) <input type="checkbox"/> 住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地) <input type="checkbox"/> クリーニング師 (雇入・退職・資格取得) <input type="checkbox"/> 構造設備 <input type="checkbox"/> その他 (本籍、住居表示変更等)				
変 更 前				
変 更 後				
変 更 年 月 日	年 月 日			

受 付 印

様式第 2 号の 2 (表) を次のように改める。

様式第2号の2

(表)

無店舗取次店変更届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

営業 者 住 所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
営業 者 氏 名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

無店舗取次店の届出事項について変更したので、クリーニング業法第5条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

無店舗取次店の名称	フリガナ -----
業務用車両の自動車登録番号又は車両番号	千葉市 区 (電話)
車両の保管場所	
変更事項 (□にレをつける)	
<input type="checkbox"/> 氏名 (法人にあってはその名称及び代表者) <input type="checkbox"/> 住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地) <input type="checkbox"/> クリーニング師 (雇入・退職・資格取得) <input type="checkbox"/> 業務用車両 <input type="checkbox"/> その他 (本籍、住居表示変更等)	
変 更 前	
変 更 後	
変 更 年 月 日	年 月 日

受 付 印

様式第3号及び様式第3号の2を次のように改める。

様式第 3 号

クリーニング所廃止届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

営業者住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
営業者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
<small>(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。</small>	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

クリーニング所を廃止したので、クリーニング業法第 5 条第 3 項の規定により、次のとおり届け出ます。

ク リ ー ニ ン グ 所	名 称	フリガナ		
	所 在 地	千葉市 区		
確 認 番 号	第 号	確 認 年 月 日	年 月 日	
廃 止 年 月 日	年 月 日			
廃 止 の 理 由				

添付書類

クリーニング所検査確認証

受 付 印

--

様式第3号の2

無店舗取次店廃止届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

営業者住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
営業者氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号 連絡先メールアドレス	@

無店舗取次店の営業を廃止したので、クリーニング業法第5条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

無店舗取次店の名称	スリガオ.....
業務用車両の自動車登録番号又は車両番号	
車両の保管場所	
廃止年月日	年 月 日
廃止の理由	

受付印

様式第5号(表)を次のように改める。

様式第 5 号

(表)

クリーニング業営業者承継届 (相続)

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

承継者住所	
承継者氏名	(※)
(※) 記名押印又は本人が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
生年月日	年 月 日
被相続人との続柄	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

営業者の地位を承継したので、クリーニング業法第 5 条の 3 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

クリーニング所又は無店舗取次店の名称	フリガナ-----		
クリーニング所の所在地	千葉市 区	(電話)	
無店舗取次店	業務用車両の保管場所		
	自動車登録番号又は車両番号		
確認番号	第 号	確認年月日	年 月 日
被相続人	氏 名		
	住 所		
相続開始年月日	年 月 日		

受 付 印

様式第 6 号 (表) を次のように改める。

様式第 6 号

(表)

クリーニング業営業者承継届 (合併)

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

主たる事務所の所在地	
名称	
代表者の氏名	(※)
(※) 記名押印又は法人の代表者が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により法人の代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

営業者の地位を承継したので、クリーニング業法第 5 条の 3 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

クリーニング所又は無店舗取次店の名称	フリガナ		
クリーニング所の所在地	千葉市	区	(電話)
無店舗取次店	業務用車両の保管場所		
	自動車登録番号又は車両番号		
確認番号	第 号	確認年月日	年 月 日
合併により消滅した法人	名称		
	主たる事務所の所在地		
	代表者の氏名		
合併年月日	年 月 日		

受 付 印

様式第 7 号 (表) を次のように改める。

様式第7号

(表)

クリーニング業営業者承継届(分割)

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

主たる事務所の所在地	
名称	
代表者の氏名	(※)
(※) 記名押印又は法人の代表者が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により法人の代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

営業者の地位を承継したので、クリーニング業法第5条の3第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

クリーニング所又は無店舗取次店の名称	フリガナ.....		
クリーニング所の所在地	千葉市 区	(電話)	
無店舗取次店	業務用車両の保管場所		
	自動車登録番号又は車両番号		
確認番号	第 号	確認年月日	年 月 日
分割前の法人	名称		
	主たる事務所の所在地		
	代表者の氏名		
分割年月日	年 月 日		

受 付 印

様式第8号を次のように改める。

様式第 8 号

クリーニング所検査確認証（紛失・き損・汚損）届

年 月 日

（あて先） 千葉市保健所長

営業者住所 （法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
営業者氏名 （法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）	（※）
（※）記名押印又は本人（代表者）が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

クリーニング所検査確認証を（紛失・き損・汚損）したので、千葉市クリーニング業法施行細則第 6 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

ク リ ー ニ ン グ 所	名 称	フリガナ.....		
	所 在 地	千葉市	区	（電話）
確 認 番 号	第	号	確 認 年 月 日	年 月 日

添付書類

クリーニング所検査確認証をき損し、又は汚損したときは、当該クリーニング所検査確認証

受 付 印

--

(千葉県旅館業法施行細則の一部改正)

第5条 千葉県旅館業法施行細則(昭和63年千葉県規則第26号)の一部を次のように改正する。

様式第1号(表)を次のように改める。

様式第 1 号

(表)

旅館業営業許可申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

申請者住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
申請者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
生 年 月 日	年 月 日
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

旅館業営業の許可を受けたいので、旅館業法第 3 条第 1 項の規定により、次のとおり申請します。

営業施設	名 称	スリガナ
	所 在 地	千葉市 区 (電話)
営業の種別*		旅館・ホテル営業 簡易宿所営業 下宿営業
旅館業法施行規則第 5 条第 1 項に該当することの有無*		無・有 ()
構造設備の概要*		
営業開始予定年月日		
		手数料領収印 円
		受 付 印

様式第 4 号 (表) を次のように改める。

様式第 4 号

(表)

旅館業営業承継承認申請書 (合併)

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

主たる事務所の所在地	
名称	
代表者の氏名	(※)
(※) 記名押印又は法人の代表者が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により法人の代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

営業者の地位の承継について承認を受けたいので、旅館業法第 3 条の 2 第 1 項の規定により、次のとおり申請します。

営業施設	名称	フリガナ		
	所在地	千葉市 区 (電話)		
許可番号	第 号	許可年月日	年 月 日	
合併後存続 (合併により設立) する法人	名称			
	主たる事務所の所在地			
	代表者の氏名			
合併により消滅 する法人	名称			
	主たる事務所の所在地			
	代表者の氏名			
合併予定年月日	年 月 日			
		手数料領収印	受 付 印	
		円		

様式第 7 号 (表) を次のように改める。

様式第7号

(表)

旅館業営業承継承認申請書(分割)

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

主たる事務所の所在地	
名称 代表者の氏名	(※)
(※) 記名押印又は法人の代表者が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により法人の代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

営業者の地位の承継について承認を受けたいので、旅館業法第3条の2第1項の規定により、次のとおり申請します。

営業施設	名称	フリガナ-----		
	所在地	千葉市 区	(電話)	
許可番号	第 号	許可年月日	年 月 日	
分割により旅館業を承継する法人	名称			
	主たる事務所の所在地			
	代表者の氏名			
分割前の法人	名称			
	主たる事務所の所在地			
	代表者の氏名			
分割予定年月日	年 月 日			
		手数料領収印 円	受付印	

様式第10号(表)を次のように改める。

様式第 1 0 号

(表)

旅館業営業承継承認申請書 (相続)

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

申請者住所	
申請者氏名	(※)
(※) 記名押印又は本人が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
生 年 月 日	年 月 日
被相続人との続柄	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

営業者の地位の承継について承認を受けたいので、旅館業法第 3 条の 3 第 1 項の規定により、次のとおり申請します。

営業施設	名 称	フリガナ		
	所 在 地	千葉市 区 (電話)		
許 可 番 号	第 号	許可年月日	年 月 日	
被相続人	氏 名			
	住 所			
相続開始年月日	年 月 日			
		手数料領収印	受 付 印	
		円		

様式第 1 3 号 (表) を次のように改める。

様式第 1 3 号

(表)

旅館業営業変更届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

営業者住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
営業者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

許可申請(承継承認申請)事項を変更したので、旅館業法施行規則第4条の規定により、次のとおり届け出ます。

営業施設	名称	フリガナ		
	所在地	千葉市	区	(電話)
営業の種別		旅館・ホテル営業 簡易宿所営業 下宿営業		
許可番号		第 号	許可年月日	年 月 日
変更事項	変更前			
	変更後			
変更年月日		年 月 日		

受付印

様式第 1 4 号及び様式第 1 5 号を次のように改める。

様式第 1 4 号

旅館業営業停止（廃止）届

年 月 日

（あて先）千葉市保健所長

営業者住所 （法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
営業者氏名 （法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）	（※）
（※）記名押印又は本人（代表者）が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

旅館業営業を停止（廃止）したので、旅館業法施行規則第 4 条の規定により、次のとおり届け出ます。

営業施設	名称	フリガナ		
	所在地	千葉市 区		
営業の種類別		旅館・ホテル営業 簡易宿所営業 下宿営業		
許可番号		第 号	許可年月日	年 月 日
停止	停止事項	全部・一部（ ）		
	停止期間	年 月 日から 年 月 日まで		
廃止	廃止年月日	年 月 日		

添付書類

- 1 営業施設の構造設備の一部停止の場合であって、停止部分を本届出書への記載により特定することが困難なときは、停止部分がかかる書類
- 2 営業施設の廃止の場合は、旅館業営業許可証

受 付 印

--

様式第 1 5 号

旅館業営業許可証（紛失・毀損・汚損）届

年 月 日

（あて先）千葉市保健所長

営業者住所 （法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
営業者氏名 （法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）	（※）
（※）記名押印又は本人（代表者）が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

旅館業営業許可証を（紛失・毀損・汚損）したので、千葉市旅館業法施行細則第 9 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

営業施設	名 称	スリガオ		
	所 在 地	千葉市 区 (電話)		
許 可 番 号	第 号	許 可 年 月 日	年 月 日	

添付書類

旅館業営業許可証を毀損し、又は汚損したときは、
当該旅館業営業許可証

受 付 印

様式第 1 6 号（表）を次のように改める。

様式第16号

(表)

水質基準適用除外承認申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

営業者住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
営業者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

千葉市旅館業法施行細則第14条第2項の規定による((原湯・原水・上がり用湯・上がり用水)・浴槽水)の水質基準の適用除外の承認を受けたいので、次のとおり申請します。

営業施設	名 称	フリガナ		
	所在地	千葉市 区	(電話)	
営業の種類別	旅館・ホテル営業 簡易宿所営業 下宿営業			
許可番号	第 号	許可年月日	年 月 日	
除外申請項目 (該当するものに○)	原湯・原水・ 上がり用湯・ 上がり用水	色度・濁度・水素イオン濃度・ 有機物(全有機炭素(TOC)の量)又は 有機物等(過マンガン酸カリウム消費量)		
	浴槽水	濁度・ 有機物(全有機炭素(TOC)の量)又は 有機物等(過マンガン酸カリウム消費量)		
申請理由				

受 付 印

(千葉県公衆浴場法施行細則の一部改正)

第6条 千葉県公衆浴場法施行細則(昭和63年千葉県規則第27号)

の一部を次のように改正する。

様式第1号(表)を次のように改める。

様式第 1 号

(表)

公衆浴場営業許可申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

申請者住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
申請者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
生 年 月 日	年 月 日
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

公衆浴場営業の許可を受けたいので、公衆浴場法第 2 条第 1 項の規定により、次のとおり申請します。

公衆浴場	名 称	フリガナ
	所 在 地	千葉市 区 (電話)
公衆浴場の種別*		一般・その他()
公衆浴場の種類*		温湯・薬湯・温泉・その他()
構造設備の概要*		
汚水処理の方法*		公共下水・浄化槽・その他()
燃 料 の 種 類 *		ガス・重油・その他()
営業開始予定年月日		年 月 日
		手数料領収印
		円
		受 付 印

様式第 4 号から様式第 6 号までを次のように改める。

様式第 4 号

公衆浴場営業承継届（相続）

年 月 日

（あて先）千葉市保健所長

承継者住所	
承継者氏名	(※)
(※) 記名押印又は本人が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
生 年 月 日	年 月 日
被相続人との続柄	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

営業者の地位を承継したので、公衆浴場法第 2 条の 2 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

公衆浴場	名 称	フリガナ -----		
	所 在 地	千葉市 区 (電話)		
許 可 番 号	第 号	許可年月日	年 月 日	
被相続人	氏 名			
	住 所			
相続開始年月日	年 月 日			

添付書類

- 1 被相続人との続柄及び被相続人の死亡の事実を証する戸籍の全部事項証明書、除かれた戸籍の全部事項証明書等又は法定相続情報一覧図の写し
- 2 相続人が 2 人以上ある場合にあっては、その全員の同意書
- 3 現に交付を受けている公衆浴場営業許可証

受 付 印

--

様式第 5 号

公衆浴場営業承継届（合併）

年 月 日

（あて先）千葉市保健所長

主たる事務所の所在地	
名称 代表者の氏名	(※)
<small>(※) 記名押印又は法人の代表者が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により法人の代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。</small>	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

営業者の地位を承継したので、公衆浴場法第 2 条の 2 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

公衆浴場	名称	フリガナ.....		
	所在地	千葉市 区	(電話)	
許可番号	第 号	許可年月日	年 月 日	
合併により消滅した法人	名称			
	主たる事務所の所在地			
	代表者の氏名			
合併年月日	年 月 日			

添付書類

- 合併後存続する法人又は合併により設立された法人の定款又は寄附行為の写し及び登記事項証明書
- 現に交付を受けている公衆浴場営業許可証

受付印

様式第 6 号

公衆浴場営業承継届（分割）

年 月 日

（あて先）千葉市保健所長

主たる事務所の所在地	
名称 代表者の氏名	(※)
<small>(※) 記名押印又は法人の代表者が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により法人の代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。</small>	
連絡先電話番号 連絡先メールアドレス	@

営業者の地位を承継したので、公衆浴場法第 2 条の 2 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

公衆浴場	名称	フリガナ -----		
	所在地	千葉市 区	(電話)	
許可番号	第 号	許可年月日	年 月 日	
分割前の法人	名称			
	主たる事務所の所在地			
	代表者の氏名			
分割年月日	年 月 日			

添付書類

- 1 分割により営業を承継した法人の定款又は寄附行為の写し及び登記事項証明書
- 2 現に交付を受けている公衆浴場営業許可証

受付印

様式第 7 号（表）を次のように改める。

様式第 7 号

(表)

公衆浴場営業変更届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

営業者住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
営業者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

許可申請(承継届)事項を変更したので、公衆浴場法施行規則第4条の規定により、次のとおり届け出ます。

公衆浴場	名称	フリガナ		
	所在地	千葉市 区 (電話)		
公衆浴場の種別		一般・その他()		
許可番号		第 号	許可年月日	年 月 日
変更事項	変更前			
	変更後			
変更年月日		年 月 日		

受付印

様式第 8 号及び様式第 9 号を次のように改める。

様式第 8 号

公衆浴場営業停止（廃止）届

年 月 日

（あて先）千葉市保健所長

営業者住所 （法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
営業者氏名 （法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）	（※）
（※）記名押印又は本人（代表者）が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

公衆浴場営業を停止（廃止）したので、公衆浴場法施行規則第 4 条の規定により、次のとおり届け出ます。

公衆浴場	名 称	フリガナ -----		
	所 在 地	千葉市 区		
公衆浴場の種別		一般・その他（ ）		
許 可 番 号		第 号	許 可 年 月 日	年 月 日
停 止	停 止 事 項	全部・一部（ ）		
	停 止 期 間	年 月 日から 年 月 日まで		
廃 止	廃 止 年 月 日	年 月 日		

添付書類

- 1 公衆浴場の構造設備の一部停止の場合であって、停止部分を本届出書への記載により特定することが困難なときは、停止部分が出る書類
- 2 公衆浴場の廃止の場合は、公衆浴場営業許可証

受 付 印

--

様式第 9 号

公衆浴場営業許可証（紛失・き損・汚損）届

年 月 日

（あて先）千葉市保健所長

営業者住所 （法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
営業者氏名 （法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）	（※）
（※）記名押印又は本人（代表者）が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号 連絡先メールアドレス	@

公衆浴場営業許可証を（紛失・き損・汚損）したので、千葉市公衆浴場法施行細則第 7 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

公衆浴場	名 称	フリガナ -----		
	所 在 地	千葉市 区	（電話）	
許 可 番 号	第 号	許 可 年 月 日	年	月 日

添付書類

公衆浴場営業許可証をき損し、又は汚損したときは、当該公衆浴場営業許可証

受 付 印

--

様式第 10 号（表）を次のように改める。

様式第10号

(表)

水質基準適用除外承認申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

営業者住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
営業者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

千葉市公衆浴場法施行細則第9条第2項の規定による(原湯・原水・上がり用湯・上がり用水)・浴槽水の水質基準の適用除外の承認を受けたいので、次のとおり申請します。

公衆浴場	名称	フリガナ		
	所在地	千葉市 区 (電話)		
公衆浴場の種別		一般・その他 ()		
許可番号	第 号	許可年月日	年 月 日	
除外申請項目 (該当するものに○)	原湯・原水・ 上がり用湯・ 上がり用水	色度・濁度・水素イオン濃度・ 有機物(全有機炭素(TOC)の量)又は 有機物等(過マンガン酸カリウム消費量)		
	浴槽水	濁度・ 有機物(全有機炭素(TOC)の量)又は 有機物等(過マンガン酸カリウム消費量)		
申請理由				

受付印

(千葉市興行場法施行細則の一部改正)

第7条 千葉市興行場法施行細則(昭和63年千葉市規則第28号)の一部を次のように改正する。

様式第1号(表)を次のように改める。

様式第 1 号

(表)

興行場営業許可申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

申請者住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
申請者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

興行場営業の許可を受けたいので、興行場法第 2 条第 1 項の規定により、次のとおり申請します。

興行場	名 称	フリガナ -----
	所 在 地	千葉市 区 (電話)
興行場の種別		
興行場の構造設備*		
入場者定員*	いす席	人、立見席
営業開始予定年月日	年	月 日
営業期間	年	月 日から 年 月 日まで
		手数料領収印
		円
		受 付 印

様式第 4 号から様式第 6 号までを次のように改める。

様式第 4 号

興行場営業承継届（相続）

年 月 日

（あて先）千葉市保健所長

承継者住所	
承継者氏名	(※)
(※) 記名押印又は本人が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
被相続人との続柄	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

営業者の地位を承継したので、興行場法第 2 条の 2 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

興行場	名称	フリガナ -----		
	所在地	千葉市 区	(電話)	
許可番号	第 号	許可年月日	年 月 日	
被相続人	氏名			
	住所			
相続開始年月日	年 月 日			

添付書類

- 1 被相続人との続柄及び被相続人の死亡の事実を証する戸籍の全部事項証明書、除かれた戸籍の全部事項証明書等又は法定相続情報一覧図の写し
- 2 相続人が 2 人以上ある場合にあっては、その全員の同意書
- 3 現に交付を受けている興行場営業許可証

受付印

様式第 5 号

興行場営業承継届（合併）

年 月 日

（あて先）千葉市保健所長

主たる事務所の所在地	
名称 代表者の氏名	(※)
(※) 記名押印又は法人の代表者が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により法人の代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

営業者の地位を承継したので、興行場法第 2 条の 2 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

興行場	名称	フリガナ-----		
	所在地	千葉市 区 (電話)		
許可番号	第 号	許可年月日	年 月 日	
合併により消滅した法人	名称			
	主たる事務所の所在地			
	代表者の氏名			
合併年月日	年 月 日			

添付書類

- 合併後存続する法人又は合併により設立された法人の登記事項証明書
- 現に交付を受けている興行場営業許可証

受 付 印

--

様式第 6 号

興行場営業承継届（分割）

年 月 日

（あて先）千葉市保健所長

主たる事務所の所在地	
名称 代表者の氏名	(※)
(※) 記名押印又は法人の代表者が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により法人の代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

営業者の地位を承継したので、興行場法第 2 条の 2 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

興行場	名称	フリガナ		
	所在地	千葉市 区	(電話)	
許可番号	第 号	許可年月日	年 月 日	
分割前の法人	名称			
	主たる事務所の所在地			
	代表者の氏名			
分割年月日	年 月 日			

添付書類

- 1 分割により営業を承継した法人の登記事項証明書
- 2 現に交付を受けている興行場営業許可証

受付印

--

様式第 7 号（表）を次のように改める。

様式第7号

(表)

興行場営業変更届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

営業者住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
営業者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

許可申請(承継届)事項を変更したので、千葉市興行場法施行細則第5条の規定により、次のとおり届け出ます。

興行場	名 称	フリガナ		
	所在地	千葉市 区 (電話)		
興行場の種別				
許可番号		第 号	許可年月日	年 月 日
変更事項	変更前			
	変更後			
変更年月日		年 月 日		

受 付 印

様式第8号及び様式第9号を次のように改める。

様式第 8 号

興行場営業停止（廃止）届

年 月 日

（あて先）千葉市保健所長

営業者住所 （法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
営業者氏名 （法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）	（※）
（※）記名押印又は本人（代表者）が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

興行場営業を停止（廃止）したので、千葉市興行場法施行細則第 5 条の規定により、次のとおり届け出ます。

興行場	名 称	フリガナ -----		
	所 在 地	千葉市 区		
興行場の種別				
許 可 番 号	第 号	許可年月日	年 月 日	
停 止	停 止 事 項	全部・一部（ ）		
	停 止 期 間	年 月 日から 年 月 日まで		
廃 止	廃 止 年 月 日	年 月 日		

添付書類

- 興行場の構造設備の一部停止の場合であって、停止部分を本届出書への記載により特定することが困難なときは、停止部分かわかる書類
- 興行場の廃止の場合は、興行場営業許可証

受 付 印

--

様式第 9 号

興行場営業許可証（紛失・き損・汚損）届

年 月 日

（あて先）千葉市保健所長

営業者住所 （法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
営業者氏名 （法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）	（※）
（※）記名押印又は本人（代表者）が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

興行場営業許可証を（紛失・き損・汚損）したので、千葉市興行場法施行細則第 7 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

興行場	名 称	スリガナ		
	所 在 地	千葉市	区	（電話）
許 可 番 号	第	号	許 可 年 月 日	年 月 日

添付書類

興行場営業許可証をき損し、又は汚損したときは、
当該興行場営業許可証

受 付 印

--

(千葉県化製場等に関する法律施行細則の一部改正)

第8条 千葉県化製場等に関する法律施行細則(昭和63年千葉県規則第29号)の一部を次のように改正する。

様式第1号を次のように改める。

様式第 1 号

死亡獣畜取扱場以外の処理許可申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

申請者

(連絡先電話番号)

(連絡先メールアドレス)

@

住 所

氏 名

(※)

法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び住所並びに
主たる事務所の所在地

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

化製場等に関する法律第 2 条第 2 項ただし書の規定により、死亡獣畜取扱場以外の処理許可を受けたいので、次のとおり申請します。

記

- 1 申請の理由
- 2 死亡獣畜の種類、性別、年齢及び特徴
- 3 死亡原因
- 4 処理しようとする日時及び場所
- 5 処理の方法

添付書類

- 1 法人にあつては、登記事項証明書
- 2 処理しようとする場所及びその周辺の状況を明らかにする図面

様式第 4 号を次のように改める。

様式第 4 号

化製場等設置許可申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

申請者

(連絡先電話番号)

(連絡先メールアドレス)

@

住 所

氏 名

(※)

法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び住所並びに
主たる事務所の所在地

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表
者)からの申請であることを確認できる場合は記名
のみで可。

化製場等に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、化製場等の設置許可を
受けたいので、次のとおり申請します。

記

- 1 化製場等の名称及び所在地
- 2 化製場、死亡獣畜取扱場又は法第 8 条に規定する施設の種別
- 3 化製場にあつては、原料の種目、処理方法及び取扱量並びに製品の種目
- 4 死亡獣畜取扱場にあつては、死亡獣畜の解体、埋却又は焼却のいずれを
行うものであるかの区分
- 5 法第 8 条に規定する施設にあつては、製造施設で取り扱う原料の種目、
処理方法及び取扱量並びに製品の種目
- 6 施設(死亡獣畜の埋却を行う死亡獣畜取扱場にあつては、その区域)の
構造設備の概要
- 7 法第 4 条各号に掲げる場所に関する事項
- 8 管理者の氏名及び住所

添付書類

- 1 法人にあっては登記事項証明書
- 2 構造設備の仕様書及び設計図(死亡獣畜の埋却を行う死亡獣畜取扱場にあつて
は、その区域)
- 3 施設の周囲の状況を明らかにする図面

様式第 8 号から様式第 10 号までを次のように改める。

様式第 8 号

化製場等の構造設備変更届出書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

届出者

住 所

(連絡先電話番号)

(連絡先メールアドレス)

@

氏 名

(※)

法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び住所並びに
主たる事務所の所在地

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表
者)からの申請であることを確認できる場合は記名
のみで可。

化製場等に関する法律第 3 条第 2 項の規定により、化製場等の構造設備を
変更したいので、次のとおり届け出ます。

記

- 1 化製場等の名称及び所在地
- 2 許可年月日及び許可番号 年 月 日 第 号
- 3 変更に係る施設(死亡獣畜の埋却を行う死亡獣畜取扱場にあつては、そ
の区域)の構造設備の概要
- 4 変更予定年月日 年 月 日

添付書類

変更に係る構造設備の仕様書及び設計図(死亡獣畜の埋却を行う死亡獣
畜取扱場にあつては、変更に係る区域を示す図面)

様式第 9 号

化製場等変更（経営の停止・経営の廃止）届出書

年 月 日

（あて先）千葉市長

届出者
住 所
（連絡先電話番号）
（連絡先メールアドレス） @
氏 名 (※)

法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び住所並びに
主たる事務所の所在地

（※）記名押印又は本人（代表者）が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表
者）からの申請であることを確認できる場合は記名
のみで可。

千葉市化製場等に関する法律施行細則第 7 条の規定により、次のとおり届
け出ます。

記

- 1 化製場等の名称及び所在地
- 2 許可年月日及び許可番号 年 月 日 第 号
- 3 届出事項

添付書類

- 1 法人の主たる事務所の所在地、名称（商号）又は代表者を変更する
場合は、変更の履歴が記載された法人の登記事項証明書
- 2 化製場等設置許可証の記載事項を変更する場合は、当該化製場等設置
許可証
- 3 施設の廃止に当たっては、化製場等設置許可証又は許可を受けたこと
を証する書類

注 「3 届出事項」には、変更の場合にあっては変更事項及び変更年月日、
経営の停止の場合にあってはその期間、経営の廃止の場合にあっては廃止
年月日を記載すること。

様式第 1 0 号

化製場等設置許可証（紛失・き損・汚損）届

年 月 日

（あて先）千葉市長

届出者

住 所

（連絡先電話番号）

（連絡先メールアドレス）

@

氏 名

（※）

法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び住所並びに
主たる事務所の所在地

（※）記名押印又は本人（代表者）が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表
者）からの申請であることを確認できる場合は記名
のみで可。

化製場等設置許可証を（紛失・き損・汚損）したので、千葉市化製場等に関する法律施行細則第 9 条第 1 項の規定により届け出ます。

記

- 1 化製場等の種別
- 2 化製場等の名称
- 3 化製場等の所在地
- 4 許可年月日及び許可番号 年 月 日 第 号

添付書類

化製場等設置許可証をき損し、又は汚損したときは、当該化製場等設置許可証を添付すること。

様式第 1 1 号（表）を次のように改める。

様式第 1 1 号

(表)

動物の飼養（収容）許可申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

届出者

(連絡先電話番号)

(連絡先メールアドレス)

㊟

住 所

氏 名

(※)

法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び住所並びに
主たる事務所の所在地

(※) 記名押印又は本人（代表者）が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表
者）からの申請であることを確認できる場合は記名
のみで可。

化製場等に関する法律第 9 条第 1 項の規定により、動物の飼養（収容）の
許可を受けたいので、次のとおり申請します。

記

- 1 施設の名称及び所在地
- 2 動物の種類及び数
- 3 施設の構造設備の概要
- 4 管理者の氏名及び住所

様式第 1 5 号を次のように改める。

様式第 15 号

動物及び施設届出書

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

届出者

住 所

(連絡先電話番号)

(連絡先メールアドレス)

@

氏 名

(※)

法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び住所並びに
主たる事務所の所在地

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表
者)からの申請であることを確認できる場合は記名
のみで可。

化製場等に関する法律第 9 条第 4 項の規定により、次のとおり届け出ます。

記

- 1 施設の名称及び所在地
- 2 動物の種類及び数
- 3 施設の構造設備の概要
- 4 管理者の氏名及び住所

添付書類

- 1 法人にあっては、登記事項証明書
- 2 構造設備の仕様書及び設計図
- 3 飼養又は収容している場所の周辺の状況を明らかにする図面

様式第 17 号及び様式第 18 号を次のように改める。

様式第 17 号

動物の飼養（収容）変更（停止・廃止）届出書

年 月 日

（あて先）千葉市保健所長

届出者

住 所

（連絡先電話番号）

（連絡先メールアドレス）

@

氏 名

（※）

法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び住所並びに
主たる事務所の所在地

（※）記名押印又は本人（代表者）が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表
者）からの申請であることを確認できる場合は記名
のみで可。

千葉市化製場等に関する法律施行細則第 13 条の規定により、次のとおり
届け出ます。

記

1 施設の名称及び所在地

2 許可（届出）年月日 年 月 日

3 届出事項

添付書類

- 1 施設の構造設備の変更にあつては、その前後の状況を示す概要書及び
図面
- 2 法人の主たる事務所の所在地、名称（商号）又は代表者を変更する
場合は、変更の履歴が記載された法人の登記事項証明書
- 3 飼養（収容）の廃止に当たっては、動物の飼養（収容）許可証又は許
可を受けたことを証する書類
- 4 動物の飼養（収容）許可証の記載事項を変更する場合は、当該動物の
飼養（収容）許可証

注 「3 届出事項」には、変更の場合にあつては変更事項及び変更年月日、
停止の場合にあつてはその期間、廃止の場合にあつては廃止年月日を記載
すること。

様式第 18 号

動物の飼養（収容）許可証（紛失・き損・汚損）届

年 月 日

（あて先）千葉市保健所長

住 所

（連絡先電話番号）

（連絡先メールアドレス）

@

氏 名

（※）

法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び住所並びに
主たる事務所の所在地

（※）記名押印又は本人（代表者）が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表
者）からの申請であることを確認できる場合は記名
のみで可。

動物の飼養（収容）許可証を（紛失・き損・汚損）したので、千葉市化製
場等に関する法律施行細則第 14 条の規定により読み替えて準用される同規
則第 9 条第 1 項の規定により届け出ます。

記

- 1 動物の種類
- 2 施設の名称
- 3 施設の所在地
- 4 許可年月日及び許可番号 年 月 日 第 号

添付書類

動物の飼養（収容）許可証をき損し、又は汚損したときは、当該動物の
飼養（収容）許可証を添付すること。

(千葉市と畜場法施行細則の一部改正)

第9条 千葉市と畜場法施行細則(昭和63年千葉市規則第32号)の一部を次のように改正する。

様式第1号を次のように改める。

様式第 1 号

と畜場設置許可申請書

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所
氏 名 (※)
年 月 日生

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

次のとおりと畜場を設置したいので、と畜場法第 4 条第 2 項の規定により申請します。

記

- 1 と畜場の名称及び所在地
- 2 一般と畜場、簡易と畜場の区別
- 3 処理する獣畜の種類及び 1 日当たりの頭数
- 4 当該と畜場において食肉の取引を行おうとする場合は、その概要
- 5 法人にあつては、定款又は寄付行為の写し
- 6 当該と畜場の構造設備等の書類並びに当該と畜場の管理及び業務運営の概要を記載した業務規定又はこれに準ずる事項を記載した書類
 - (1) と畜場の周囲 200 メートル以内の見取図 (別紙)
 - (2) と畜場の建物の面積、設計図 (断面図及び平面図) 及び構造仕様書 (別紙)
 - (3) と畜場の設備の配置図 (別紙)
 - (4) 設備器具及び薬品の目録書 (別紙)
 - (5) 工事費
 - (6) 工事落成期日

様式第 4 号から様式第 9 号までを次のように改める。

様式第 4 号

と畜場の構造設備等変更届

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名

(※)

年 月 日生

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

次のとおりと畜場法第 4 条第 3 項の規定により届け出ます。

記

- 1 変更をしようとする事項
- 2 変更をしようとする理由

添付書類

と畜場設置許可証の記載事項を変更する場合は、当該と畜場設置許可証を添付すること。

様式第 5 号

と畜場廃止届

年 月 日

(あて先) 千葉市長

住 所

氏 名

(※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

次のとおり千葉市と畜場法施行細則第 5 条第 2 項の規定により届け出ます。

記

- 1 と畜場の名称
- 2 と畜場の所在地
- 3 と畜場の種別
- 4 許可年月日及び許可番号 年 月 日 千葉市指令第 号
- 5 廃止年月日 年 月 日
- 6 廃止の理由

様式第 5 号の 2

と畜場設置許可証（紛失・き損・汚損）届

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

(電話)

氏 名 (※)

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

と畜場設置許可証を（紛失・き損・汚損）したので、千葉市と畜場法施行細則第 7 条第 1 項の規定により届け出ます。

記

- 1 と畜場の名称及び所在地 (電話)
- 2 と畜場の種別
- 3 許可年月日及び許可番号 年 月 日第 号

添付書類

と畜場設置許可証をき損し、又は汚損したときは、当該と畜場設置許可証を添付すること。

様式第 6 号

衛生管理責任者配置（変更）届

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所
氏 名 (※)
年 月 日生

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

次のとおり衛生管理責任者を配置（変更）したので、と畜場法第 7 条第 6 項の規定により届け出ます。

- 1 と畜場の名称
- 2 と畜場の所在地
- 3 衛生管理責任者

氏 名	住 所	生年月日	資 格	設置年月日 (変更年月日)

注 衛生管理責任者が、と畜場法第 7 条第 5 項各号のいずれかに該当することを証する書面の写しを添付すること。

様式第 7 号

作業衛生責任者配置（変更）届

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

年 月 日生

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

次のとおり作業衛生責任者を配置（変更）したので、と畜場法第 10 条第 2 項において準用する同法第 7 条第 6 項の規定により届け出ます。

- 1 と畜場の名称
- 2 と畜場の所在地
- 3 作業衛生責任者

氏 名	住 所	生年月日	資 格	設置年月日 (変更年月日)

注 作業衛生責任者が、と畜場法第 10 条第 2 項において準用する第 7 条第 5 項各号のいずれかに該当することを証する書面の写しを添付すること。

様式第 8 号

と畜場使用料及びとさつ解体料認可申請書

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

次のとおりと畜場法第 12 条第 1 項の規定により申請します。

記

- 1 と畜場の名称及び所在地
- 2 認可を得ようとする料金

区 分	牛	馬	豚	めん羊	山羊	子牛	備 考
と畜場使用料							

区 分	牛	馬	豚	めん羊	山羊	子牛	備 考
とさつ解体料							

- 3 料金の算定基礎

- (1) 前年度の収支計算書及び今年度の収支見込明細書
- (2) 減価償却費、租税その他査定の参考となる事項を記載した書類

様式第 9 号

と畜場使用料及びとさつ解体料変更認可申請書

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

次のとおりと畜場法第 12 条第 1 項の規定により申請します。

記

- 1 と畜場の名称及び所在地
- 2 変更しようとする料金

区 分	牛	馬	豚	めん羊	山羊	子牛	備 考
と畜場使用料 (とさつ解体料)							

- 3 現行料金

区 分	牛	馬	豚	めん羊	山羊	子牛	備 考
と畜場使用料 (とさつ解体料)							

- 4 変更の理由

様式第 1 1 号から様式第 1 4 号までを次のように改める。

様式第 1 1 号

と畜場外とさつ許可申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

住 所

氏 名 (※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

次のとおりと畜場外とさつをしたいので、と畜場法施行令第 4 条第 2 号の規定により申請します。

記

- 1 とさつ年月日
- 2 とさつする場所及びその周囲 200 メートル以内の見取図 (別紙)
- 3 とさつしようとする獣畜

種 類	性 別	品 種	年 齢	特 徴	産 地	備 考

様式第 1 2 号

牛の皮のと畜場外への持出し許可申請書

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

と畜場法施行令第 5 条第 1 項第 1 号の規定により牛の皮のと畜場外への持ち出しについて、次のとおり申請します。

- 1 と畜場の名称、所在地及び連絡先
- 2 牛の皮の持出しを開始する年月日及び期間
- 3 持出しを行う牛の皮の数量の上限(1日当たり)及び個体識別方法

持出しを行う者の氏名(名称)	持出しを行う数量の上限	個体識別方法

- 4 牛の皮の持出しを行う者の氏名又は名称、住所及び連絡先

持出しを行う者の氏名(名称)	住 所	連 絡 先

(裏面)

5 運搬の方法並びに牛の皮の落下及び紛失を防止するための措置内容

持出しを行う者の氏名(名称)	運搬の方法	落下及び紛失防止措置内容

6 持ち出された牛の皮を保存する者の氏名又は名称、住所及び連絡先

持出しを行う者の氏名(名称)	保存者の氏名	保存者の住所	保存者連絡先

7 持ち出された牛の皮を保存する施設の名称、所在地及び連絡先並びに当該施設における保存可能量(1日あたり)

保存者の氏名(名称)	保存施設の名称	保存施設の所在地	保存施設の連絡先	保存可能量

注 次に掲げる書類を添付すること。

- 1 運搬経路を示す図面
- 2 保存施設が、化製場等に関する法律(昭和23年法律第140号)第1条第2項第2号に規定する化製場又は同法第8条に規定する獣畜の皮の貯蔵の施設であることを証する書面
- 3 持ち出された牛の皮の保存場所を明示した保存施設の平面図
- 4 と畜場の管理者により、牛の皮を持ち出した者の氏名又は名称及び連絡先、保存施設の名称及び連絡先その他管理体制の確保のため必要な情報を記録するための帳簿の写し
- 5 保存施設において、牛の皮を持ち出した者の氏名又は名称及び連絡先、牛の皮が持ち出されたと畜場の名称及び連絡先その他管理体制の確保のため必要な情報を記録するための帳簿の写し

様式第 1 3 号

牛の卵巣のと畜場外への持出し許可申請書

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

と畜場法施行令第 5 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、牛の卵巣のと畜場外への持ち出しについて、次のとおり申請します。

- 1 と畜場の名称、所在地及び連絡先
- 2 牛の卵巣の持出しを開始する年月日及び期間
- 3 持出しを行う牛の卵巣の数量の上限(1日当たり)及び個体識別方法

持出しを行う者の氏名(名称)	持出しを行う数量の上限	個体識別方法

- 4 牛の卵巣の持出しを行う者の氏名又は名称、住所及び連絡先

持出しを行う者の氏名(名称)	住 所	連 絡 先

(裏面)

5 運搬の方法並びに牛の卵巣の紛失を防止するための措置内容

持出しを行う者の氏名(名称)	運搬の方法	紛失防止措置内容

6 持ち出された牛の卵巣を保存する者の氏名又は名称、住所及び連絡先

持出しを行う者の氏名(名称)	保存者の氏名	保存者の住所	保存者連絡先

7 持ち出された牛の卵巣を保存する施設の名称、所在地及び連絡先並びに当該施設における保存可能量(1日あたり)

保存者の氏名(名称)	保存施設の名称	保存施設の所在地	保存施設の連絡先	保存可能量

注 次に掲げる書類を添付すること。

- 1 運搬経路を示す図面
- 2 保存施設が、家畜改良増殖法(昭和25年法律第209号)に規定する家畜人工授精所、独立行政法人家畜改良センター又は牛の改良増殖に係る研究を行う機関であることを証する書面
- 3 持ち出された牛の卵巣の保存場所を明示した保存施設の平面図
- 4 と畜場の管理者により、牛の卵巣を持ち出した者の氏名又は名称及び連絡先、保存施設の名称及び連絡先その他管理体制の確保のため必要な情報を記録するための帳簿の写し
- 5 保存施設において、牛の卵巣を持ち出した者の氏名又は名称及び連絡先、牛の卵巣が持ち出されたと畜場の名称及び連絡先その他管理体制の確保のため必要な情報を記録するための帳簿の写し

様式第 1 4 号

獣畜の肉等のと畜場外への持出し許可申請書

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

と畜場法施行令第 5 条第 1 項第 3 号の規定に基づき、獣畜の肉等のと畜場外への持出し
について、次のとおり申請します。

- 1 と畜場の名称、所在地及び連絡先
- 2 獣畜の肉等の持出しを行う年月日
- 3 獣畜の肉等の持出しを行う者の氏名又は名称、住所及び連絡先並びに運搬方法

持出しを行う者の氏名(名称)	住 所	連絡先	運搬方法

(裏面)

4 持ち出された獣畜の肉等を焼却する者の氏名又は名称、住所及び連絡先

焼却者の氏名 (名称)	焼却者の住所	焼却者の連絡先

5 持ち出された獣畜の肉等を焼却する施設の名称、所在地及び連絡先

焼却者の氏名 (名称)	焼却施設の名称	焼却施設の所在地	焼却施設の連絡先

注 次に掲げる書類を添付すること。

- 1 運搬経路を示す図面
- 2 焼却施設が廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）の規定により獣畜の肉等の焼却を適切に行うことができる施設であることを証する図面
- 3 と畜場の管理者により、獣畜の肉等を持ち出した者の氏名又は名称及び連絡先、焼却施設の名称及び連絡先その他管理体制の確保のため必要な情報を記録するための帳簿の写し

様式第17号及び様式第18号を次のように改める。

様式第 17 号

緊急と畜検査申請書

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

次のとおり 年 月 日 と畜場において、と畜場法第 13 条第 1 項第 2 号及び第 3 号の規定によりとさつした獣畜のと畜検査を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 検査を受けようとする獣畜

種 類	性 別	品 種	年 齢	体 重	特 徴	産 地	備 考

2 緊急とさつした事由

(1) 日 時

(2) 場 所

(3) 理 由

3 その他 (摘要)

様式第 18 号

自家用とさつ届

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名

(※)

年 月 日生

職 業

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

次のとおり自家用とさつしたいので、と畜場法第 13 条第 1 項第 1 号の規定により届け出
ます。

記

- 1 とさつ年月日及び時間
- 2 とさつ場所及びその周囲の概要
- 3 とさつしようとする獣畜

種 類	性 別	品 種	年 齢	体 重	特 徴	産 地

- 4 食用に供しようとする者の範囲
- 5 自己及び同居者以外の者の食用に供しようとするときは、その旨及び量

(千葉県温泉法施行細則の一部改正)

第10条 千葉県温泉法施行細則(昭和63年千葉県規則第33号)の一部を次のように改正する。

様式第1号(表)を次のように改める。

様式第 1 号

(表)

温泉利用許可申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

申請者住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
申請者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

温泉を公共の浴用(飲用)に供するため許可を受けたいので、温泉法第15条第1項の規定により、次のとおり申請します。

浴用・飲用の別	浴用 ・ 飲用	
温泉のゆう出地		
温泉 利用 施設	名 称	フリガナ -----
	場 所	千葉市 区 (電話)
温泉の温度		
温泉の成分		
登録分析機関	名称	
	登録番号	
		手数料領収印 円
		受 付 印

様式第 5 号 (表) を次のように改める。

様式第 5 号

(表)

温泉利用承継承認申請書 (合併)

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

主たる事務所の所在地	
名称	
代表者の氏名	(※)
(※) 記名押印又は法人の代表者が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により法人の代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

温泉の利用の許可を受けた者の地位の承継について承認を受けたいので、温泉法第 16 条第 1 項の規定により、次のとおり申請します。

温泉利用施設	名称	フリガナ		
	場所	千葉市 区 (電話)		
許可番号	第 号	許可年月日	年 月 日	
合併後存続 (合併により設立) する法人	名称			
	主たる事務所の所在地			
	代表者の氏名			
合併により消滅 する法人	名称			
	主たる事務所の所在地			
	代表者の氏名			
合併予定年月日	年 月 日			
		手数料領収印	受 付 印	
		円		

様式第 6 号 (表) を次のように改める。

様式第 6 号

(表)

温泉利用承継承認申請書 (分割)

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

主たる事務所の所在地	
名称	
代表者の氏名	(※)
(※) 記名押印又は法人の代表者が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により法人の代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

温泉の利用の許可を受けた者の地位の承継について承認を受けたいので、温泉法第 16 条第 1 項の規定により、次のとおり申請します。

温泉利用施設	名称	フリガナ-----		
	場所	千葉市 区	(電話)	
許可番号	第 号	許可年月日	年 月 日	
分割により温泉を利用する事業を承継する法人	名称			
	主たる事務所の所在地			
	代表者の氏名			
分割前の法人	名称			
	主たる事務所の所在地			
	代表者の氏名			
分割予定年月日	年 月 日			
		手数料領収印	受 付 印	
		円		

様式第 11 号 (表) を次のように改める。

様式第 1 1 号

(表)

温泉利用承継承認申請書 (相続)

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

申請者住所	
申請者氏名	(※)
(※) 記名押印又は本人が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
被相続人との続柄	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

温泉の利用の許可を受けた者の地位の承継について承認を受けたいので、温泉法第 17 条第 1 項の規定により、次のとおり申請します。

温泉 利用 施設	名 称	フリガナ -----		
	場 所	千葉市 区 (電話)		
許 可 番 号	第 号	許可年月日	年 月 日	
被 相 続 人	氏 名			
	住 所			
相続開始年月日	年 月 日			
		手数料領収印 円	受 付 印	

様式第 1 4 号 (表) を次のように改める。

様式第 1 4 号

(表)

温泉利用変更届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

届出者住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
届出者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

温泉利用許可申請書の記載事項に変更があったので、温泉法施行細則第7条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

温泉利用施設	名称	フリガナ		
	場所	千葉市 区 (電話)		
浴用・飲用の別		浴用 ・ 飲用		
許可番号		第 号	許可年月日	年 月 日
変更事項	変更前			
	変更後			
変更年月日		年 月 日		

受 付 印

様式第 1 5 号及び様式第 1 6 号を次のように改める。

様式第 1 5 号

温泉利用停止（廃止）届

年 月 日

（あて先）千葉市保健所長

届出者住所 （法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
届出者氏名 （法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）	（※）
（※）記名押印又は本人（代表者）が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号 連絡先メールアドレス	@

温泉の利用を停止（廃止）したので、温泉法施行細則第 7 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

温泉利用施設	名称	フリガナ -----		
	場所	千葉市 区		
浴用・飲用の別		浴用 ・ 飲用		
許可番号		第 号	許可年月日	年 月 日
停止	停止事項	全部・一部（ ）		
	停止期間	年 月 日から 年 月 日まで		
廃止	廃止年月日	年 月 日		

添付書類	受付印
1 温泉利用施設の一部停止の場合であって、停止部分を本届出書への記載により特定することが困難なときは、停止部分がわかる書類 2 温泉利用施設の廃止に当たっては、温泉利用許可証又は許可を受けたことを証する書類	

様式第 1 6 号

温泉利用許可証（紛失・き損・汚損）届

年 月 日

（あて先） 千葉市保健所長

届出者住所 （法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
届出者氏名 （法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）	（※）
（※）記名押印又は本人（代表者）が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

温泉利用許可証を（紛失・き損・汚損）したので、千葉市温泉法施行細則第 8 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

温泉利用施設	名称	フリガナ -----		
	場所	千葉市 区	（電話）	
浴用・飲用の別		浴用 ・ 飲用		
許可番号	第 号	許可年月日	年 月 日	

添付書類

温泉利用許可証をき損し、又は汚損したときは、当該温泉利用許可証

受付印

様式第 1 7 号（表）を次のように改める。

様式第 17 号

(表)

温泉掲示内容届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

届出者住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
届出者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

温泉の成分等を掲示しますので、温泉法第 18 条第 3 項の規定により、次のとおり届け出ます。

温泉 利用 施設	名 称	フリガナ		
	場 所	千葉市 区	(電話)	
浴用・飲用の別		浴用 ・ 飲用		
許 可 番 号	第 号	許 可 年 月 日	年 月 日	
掲 示 場 所				
				受 付 印

様式第 18 号 (表) を次のように改める。

様式第 18 号

(表)

温泉利用状況報告書

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

報告者住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
報告者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

年 4 月 1 日から 年 3 月 31 日までの利用状況を、千葉市温泉法施行細則第 10 条の規定により、次のとおり報告します。

温泉地名			
泉質名			
温泉利用施設	名称	フリガナ	
	場所	千葉市 区 (電話)	
浴用・飲用の別	浴用 ・ 飲用		
許可番号	第 号	許可年月日	年 月 日
			受付印

(千葉県食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行細則の一部改正)

第 1 1 条 千葉県食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行細則（平成 3 年千葉県規則第 3 1 号）の一部を次のように改正する。

様式第 2 号及び様式第 3 号を次のように改める。

様式第 2 号

食鳥処理事業許可申請書

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

食鳥処理事業の許可を受けたいので、食鳥処理事業の規制及び食鳥検査に関する法律第 4 条の規定により、次のとおり申請します。

1 食鳥処理場の名称	
2 食鳥処理場の所在地	
3 処理する食鳥の種類	
4 食鳥処理場の構造及び設備の概要	
5 法第 5 条第 1 項各号の該当の有無	

添付図書

- 1 食鳥処理場の平面図
- 2 食鳥処理を行うための機械の配置図
- 3 食鳥処理を行うための機械の仕様の概要
- 4 食鳥処理をしようとする食鳥の羽数
- 5 水道水以外の水を使用する食鳥処理場にあつては、水質検査の成績書の写し
- 6 法人にあつては、登記事項証明書

様式第 3 号

構造設備変更許可申請書

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

食鳥処理場の構造設備の変更の許可を受けたいので、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第 6 条第 1 項の規定により、次のとおり申請します。

1 食鳥処理場の名称		
2 食鳥処理場の所在地		
3 食鳥処理場の構造及び設備の概要	変更前	
	変更後	

様式第 5 号から様式第 1 0 号までを次のように改める。

様式第 5 号

食鳥処理事業許可事項変更届

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

食鳥処理事業の許可事項について下記の変更をしたので、食鳥処理事業の規制及び食鳥検査に関する法律第 6 条第 3 項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 食鳥処理場の名称		
2 食鳥処理場の所在地		
3 変 更 事 項		
4 変更の内容	変更前	
	変更後	
5 変 更 の 理 由		

様式第 6 号

承継届

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

食鳥処理業者の地位を相続(合併・分割)により承継したので、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第7条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 地位を承継した年月日	
2 食鳥処理場の名称	
3 食鳥処理場の所在地	

添付書類 地位を承継した事実を証する書面

様式第 7 号

食鳥処理衛生管理者配置（変更）届

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

食鳥処理衛生管理者を配置（変更）したので、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第 12 条第 6 項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 食 鳥 処 理 場 の 名 称	
2 食 鳥 処 理 場 の 所 在 地	
3 食 鳥 処 理 衛 生 管 理 者 の 氏 名	
4 食 鳥 処 理 衛 生 管 理 者 の 住 所	
5 食 鳥 処 理 衛 生 管 理 者 の 生 年 月 日	
6 食 鳥 処 理 衛 生 管 理 者 の 資 格	
7 食 鳥 処 理 衛 生 管 理 者 を 置 いた 年 月 日 又 は 変 更 した 年 月 日	

添付書類 食鳥処理衛生管理者の資格を証する書面の写し

様式第 8 号

食鳥処理場休業等届

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

食鳥処理場を廃止(休止・再開)したので、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第 14 条の規定により、次のとおり届け出ます。

1 廃止(休止・再開)した食鳥処理場の名称	
2 廃止(休止・再開)した食鳥処理場の所在地	
3 廃止(休止・再開)年月日	

添付書類 廃止した場合にあっては、食鳥処理事業許可書

様式第 9 号

食鳥検査申請書

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

食鳥検査を受けたいので、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第 15 条第 6 項の規定により、次のとおり申請します。

1 食鳥処理場の名称				
2 食鳥処理場の所在地				
3 と さ つ 年 月 日				
4 食鳥検査を受けようとする食鳥	種類	品種	羽数	産地
収入証紙 ちょう付欄				

様式第 10 号

確認規程認定（変更認定）申請書

年 月 日

（あて先）千葉市長

住 所

氏 名 （※）

〔（※）記名押印又は本人（代表者）が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。〕

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第 16 条第 1 項（第 2 項）の規定により、
別添の確認規程の認定（変更の認定）を受けたいので、次の食鳥処理場について申請します。

1 確認規程の認定（変更の認定） を受ける食鳥処理場の名称	
2 確認規程の認定（変更の認定） を受ける食鳥処理場の所在地	

様式第 12 号を次のように改める。

様式第 1 2 号

確認規程廃止届

年 月 日

(あて先) 千葉市長

住 所

氏 名 (※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

確認規程を廃止したいので、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第 16 条第 8 項の規定により、食鳥処理場に係る確認規程の廃止を次のとおり届け出ます。

なお、確認規程の廃止期日の決定日までは、従前どおり確認規程により確認を実施いたします。

1 食鳥処理場の名称	
2 食鳥処理場の所在地	
3 確認規程を廃止しようとする年月日	

様式第 1 4 号を次のように改める。

様式第 1 4 号

届出食肉販売業者届

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第 17 条第 1 項第 4 号の規定により、次のとおり届け出ます。

1 食鳥とたいの主な入手先

食鳥処理業者名	所在地

2 食鳥とたいの主な販売先

食鳥処理業者名	所在地

添付書類 食肉販売業の許可を受けていることを証する書類の写し

(千葉県小規模水道条例施行規則の一部改正)

第12条 千葉県小規模水道条例施行規則（平成4年千葉県規則第47号）の一部を次のように改正する。

様式第1号から様式第7号までを次のように改める。

様式第 1 号

小規模専用水道工事確認申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

住 所

(連絡先電話番号)

(連絡先メールアドレス)

@

氏 名

(※)

法人又は組合にあっては、主たる事務所の所在地及び
名称並びに代表者の氏名

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表
者)からの申請であることを確認できる場合は記名
のみで可。

小規模専用水道の工事の確認を受けたいので、千葉市小規模水道条例第 6
条第 1 項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- 1 施設の名称
- 2 施設の所在地
- 3 確認の種類

新設 ・ 増設 ・ 改造

様式第 2 号

小規模専用水道給水開始届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

住 所

(連絡先電話番号)

(連絡先メールアドレス)

@

氏 名

(※)

法人又は組合にあっては、主たる事務所の所在地及び
名称並びに代表者の氏名

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表
者)からの申請であることを確認できる場合は記名
のみで可。

給水を開始したいので、千葉市小規模水道条例第 8 条第 1 項の規定により
下記のとおり届け出ます。

記

- 1 施設の名称
- 2 施設の所在地
- 3 確認番号・年月日

年 月 日

- 4 給水開始予定年月日

年 月 日

- 5 水質検査の結果

別添のとおり

様式第 3 号

小規模専用水道変更届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

住 所

(連絡先電話番号)

(連絡先メールアドレス)

@

氏 名

(※)

法人又は組合にあっては、主たる事務所の所在地及び
名称並びに代表者の氏名

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表
者)からの申請であることを確認できる場合は記名
のみで可。

下記のとおり小規模専用水道を変更したので、千葉市小規模水道条例第 9
条の規定により届け出ます。

記

1 確認番号・年月日 (届出年月日)

2 施設の名称

3 施設の所在地

4 変更年月日

年 月 日

5 変更事項

旧
新

様式第 4 号

小規模専用水道廃止届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

住 所

(連絡先電話番号)

(連絡先メールアドレス)

@

氏 名

(※)

法人又は組合にあっては、主たる事務所の所在地及び
名称並びに代表者の氏名

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表
者)からの申請であることを確認できる場合は記名
のみで可。

下記のとおり小規模専用水道を廃止するので、千葉市小規模水道条例第 9
条の規定により届け出ます。

記

- 1 確認番号・年月日 (届出年月日)
- 2 施設の名称
- 3 施設の所在地
- 4 廃止年月日
- 5 廃止の理由

年 月 日

様式第 5 号

小規模簡易専用水道設置届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

住 所

(連絡先電話番号)

(連絡先メールアドレス)

@

氏 名

(※)

法人又は組合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

小規模簡易専用水道を設置し、使用開始したので、千葉市小規模水道条例第 13 条第 1 項の規定により下記のとおり届け出ます。

記

建築物の概要

名 称			
所 在 地	千葉市 区		【TEL】
設 置 者 (所有者等)	【氏名】		【住所】 【TEL】
管 理 者 (管理の実務を行う者)	1 管野当第階又は管理委託会社等 【名称】		【TEL】 【所在地】
	2 建築物所在地における管野当第階担当者又は管理人等 【氏名】		【TEL】 【住所】
主たる用途	共同住宅・事務所・店舗・学校・病院・工場・その他()		
建築規模	延床面積	m ² ・地上	階・地下 階・ 棟・総戸数 戸
竣工年月	年 月	特定建築物	該当・非該当

水道施設の概要

水 源	千葉県水道事業 ・ 千葉市水道事業 ・ その他()		
受水 槽	設置場所	屋外・屋内	設置基数 基 設置方式 地上式・その他()
	材 質	FRP ・ 鉄筋コンクリート ・ 鋼板 ・ その他()	
	有効容量	m ³ (縦 m × 横 m × 有効水深 m)	
高置 水 槽	設置場所	屋 外 ・ 屋 内	設置基数 基
	容 量 (合計)	m ³ 材 質 FRP・鉄筋コンクリート 鋼板 ・ その他()	
用 途	生活用水専用 ・ 消防用水共用 ・ 工業用水共用 ・ その他()		
主要配管材質	塩ビライニング鋼管・亜鉛メッキ鋼管・塩化ビニル管・その他()		
使用状況	水量	m ³ /日 使用人数 人/日	滅菌装置の有無 有・無

特記事項

--

様式第 6 号

小規模簡易専用水道変更届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

住 所

(連絡先電話番号)

(連絡先メールアドレス)

@

氏 名

(※)

法人又は組合にあっては、主たる事務所の所在地及び
名称並びに代表者の氏名

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表
者)からの申請であることを確認できる場合は記名
のみで可。

下記のとおり小規模簡易専用水道を変更したので、千葉市小規模水道条例
第 13 条第 2 項の規定により届け出ます。

記

- 1 施設の名称
- 2 施設の所在地
- 3 変更年月日
- 4 変更事項

年 月 日

旧
新

様式第7号

小規模簡易専用水道廃止届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

住 所

(連絡先電話番号)

(連絡先メールアドレス)

@

氏 名

(※)

法人又は組合にあっては、主たる事務所の所在地及び
名称並びに代表者の氏名

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表
者)からの申請であることを確認できる場合は記名
のみで可。

下記のとおり小規模簡易専用水道を廃止したので、千葉市小規模水道条例
第13条第2項の規定により届け出ます。

記

- 1 施設の名称
- 2 施設の所在地
- 3 廃止年月日
- 4 廃止の理由

年 月 日

(千葉市動物の愛護及び管理に関する条例施行規則の一部改正)

第13条 千葉市動物の愛護及び管理に関する条例施行規則（平成4年千葉市規則第64号）の一部を次のように改正する。

様式第3号から様式第5号までを次のように改める。

様式第 4 号

所有者の判明しない犬・猫の引取り申請書

年 月 日

(あて先)千葉市動物保護指導センター所長

住 所
氏 名 (※)

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

電話番号

連絡先電子メールアドレス @

法第 35 条第 3 項において準用する同条第 1 項本文の規定により、下記のとおり犬・猫の引取りを申請します。

記

犬・猫の別	種 類 及 び 性 別 等				
	種類	毛色	性別	体格	特徴
犬 ・ 猫			雄・雌		
犬 ・ 猫			雄・雌		
犬 ・ 猫			雄・雌		
犬 ・ 猫			雄・雌		
犬 ・ 猫			雄・雌		
犬 ・ 猫			雄・雌		
犬 ・ 猫			雄・雌		
1 拾得日時	年 月 日(午前・午後) 時 分頃				
2 拾得場所					
3 拾得時の状況					

※センター記入欄

本人確認 運転免許証 健康保険証 住民票 その他()

様式第 5 号

動物返還申請書

年 月 日

(あて先)千葉市動物保護指導センター所長

住 所

氏 名 (※)

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

電話番号

連絡先電子メールアドレス @

千葉市動物の愛護及び管理に関する条例施行規則第 9 条の規定により、下記の動物の返還を申請します。

記

区分	犬・猫・その他()			種類	
年齢		性別	雄・雌	名称	
体格		毛色		特徴	
逸走の理由					
再発防止策					
登録番号	年度	注射済票番号	年度		

備考

登録番号及び注射済票番号の欄には、狂犬病予防法の規定による登録番号又は注射済票番号を記入すること。

(千葉県環境保健研究所条例施行規則の一部改正)

第14条 千葉県環境保健研究所条例施行規則(平成5年千葉県規則第9号)の一部を次のように改正する。

様式第1号から様式第3号までを次のように改める。

様式第 1 号

千葉市環境保健研究所試験等依頼書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

住 所

(電話)

氏 名

[法人にあつてはその名称及び代表者氏名]

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

下記のとおり試験等を依頼します。

記

1 試験等の内容

2 試験等の目的

3 摘 要

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

様式第 2 号

千葉市環境保健研究所設備使用申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

住 所

(電話)

職 業

氏 名

[法人にあつてはその名称及び代表者氏名]

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

千葉市環境保健研究所の設備を下記のとおり使用したいので、許可願います。

記

1 設 備 名

2 使用目的

3 使用日時

様式第 3 号

手数料・使用料減免申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

住 所

(電話)

氏 名

[法人にあつてはその名称及び代表者氏名]

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

次のとおり千葉市環境保健研究所
を添えて申請します。

手数料
使用料 の減免を受けたいので、関係書類

記

- 1 手数料・使用料の額
- 2 減免を受けようとする額
- 3 減免を受けようとする理由

(千葉県建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行細則の一部改正)

第15条 千葉県建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行細則(平成8年千葉県規則第1号)の一部を次のように改正する。

様式第1号から様式第6号までを次のように改める。

様式第 1 号

特定建築物届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

届出者 住所
(連絡先電話番号)
(連絡先メールアドレス) ◎
届出者 氏名 (※)

法人にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者氏名

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

第 1 項

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第 5 条

第 2 項

下記のとおり届け出ます。

記

- 1 特定建築物の名称
- 2 特定建築物の所在場所 千葉市 区
- 3 特定建築物の用途
- 4 特定用途に供される部分の延べ面積 m^2
(特定用途以外の用途に供される部分の延べ面積 m^2)
- 5 構造設備の概要 別紙のとおり
- 6 特定建築物維持管理権原者 住所
氏名
(法人にあっては、その名称、所在地及び代表者氏名)
- 7 特定建築物の所有者 住所
氏名
(法人にあっては、その名称、所在地及び代表者氏名)
- 8 建築物環境衛生管理技術者
氏名
住所
免状 第 号 年 月 日
(他の特定建築物)
- 9 特定建築物を使用するに至った年月日 年 月 日
(建築物における衛生的環境の確保に関する法律第 5 条第 2 項の規定により読み替えて準用される同条第 1 項の規定による届出にあっては、特定建築物に該当することとなった年月日)

注 建築物環境衛生管理技術者欄には、その者が他の特定建築物の建築物環境衛生管理技術者である場合にあっては、当該特定建築物の名称及び所在場所を記載すること。

様式第 2 号

特定建築物変更届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

届出者 住所
(連絡先電話番号)
(連絡先メールアドレス) @
届出者 氏名 (※)

法人にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者氏名

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第 5 条第 3 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 特定建築物の名称
- 2 特定建築物の所在場所 千葉市 区
- 3 特定建築物の用途
- 4 変更の生じた年月日 年 月 日
- 5 変更事項(該当する項目に○をつける)
 - (1) 特定建築物の届出者
 - (2) 特定建築物維持管理権原者
 - (3) 特定建築物の所有者
 - (4) 建築物環境衛生管理技術者
 - (5) 特定建築物の名称
 - (6) 特定建築物の用途
 - (7) 特定用途の延べ面積
 - (8) 構造・設備
 - (9) その他 ()
- 6 変更内容等

変 更 後	
変 更 前	

様式第 3 号

特定建築物非該当届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

届出者 住所

(連絡先電話番号)

(連絡先メールアドレス) @

届出者 氏名 (※)

法人にあつては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者氏名

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第 5 条第 3 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 特定建築物の名称
- 2 特定建築物の所在場所 千葉市 区
- 3 非該当となった年月日 年 月 日
- 4 非該当の理由

様式第 4 号

登録申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

住 所

(連絡先電話番号)

(連絡先メールアドレス) @

氏 名 (※)

法人にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者氏名

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第 12 条の 2 第 1 項の登録を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

- 1 登録区分
- 2 営業所の所在地
営業所の名称
- 3 営業所の責任者の氏名
- 4 営業所の電話番号 ()

様式第 5 号

登録事項変更届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

住 所

(連絡先電話番号)

(連絡先メールアドレス) @

氏 名 (※)

法人にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者氏名

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第 12 条の 2 第 1 項の規定による登録に関し、次の事項を変更しましたので、建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第 33 条第 1 項の規定により届け出ます。

1 登録区分

2 登録番号 第 号

3 営業所の名称

営業所の所在地

4 変更年月日 年 月 日

変更事項	変更前	変更後

様式第 6 号

登録事業廃止届

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

住 所

(連絡先電話番号)

(連絡先メールアドレス) @

氏 名 (※)

法人にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者氏名

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第 12 条の 2 第 1 項の規定による登録に係る事業を廃止しましたので、建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第 33 条第 1 項の規定により届け出ます。

- 1 登録区分
- 2 登録番号 第 号
- 3 営業所の名称
営業所の所在地
- 4 廃止年月日 年 月 日

(千葉県ペット霊園の設置の許可等に関する条例施行規則の一部改正)
第16条 千葉県ペット霊園の設置の許可等に関する条例施行規則(平成20年千葉県規則第34号)の一部を次のように改正する。
様式第1号(表)を次のように改める。

様式第 1 号

(表)

ペット霊園設置(新增設・区域変更)事前協議書

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

千葉市ペット霊園の設置の許可等に関する条例第5条第2項(同条例附則第3項において準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり協議します。

- 1 協議の区分 ペット霊園の設置・焼却施設の新増設・区域変更
- 2 ペット霊園の名称
- 3 ペット霊園の所在地、地目
- 4 申請予定年月日 年 月 日
- 5 工事着手予定年月日 年 月 日
- 6 工事完了予定年月日 年 月 日

添付書類及び添付図面

千葉市ペット霊園の設置の許可等に関する条例第5条第3項各号に掲げる書類及び図面

様式第 3 号を次のように改める。

様式第3号

標 識 設 置 届

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

千葉市ペット霊園の設置の許可等に関する条例第8条第3項(同条例附則第3項において準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 計画しているペット霊園の名称
- 2 計画しているペット霊園の所在地
- 3 標識設置の年月日 年 月 日

添付書類

- 1 標識を設置した場所が明示された図面
- 2 標識の設置状況が分かる写真
- 3 標識の記載内容が分かる写真

様式第4号(表)を次のように改める。

様式第 4 号

(表)

ペット霊園設置等許可申請書

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

千葉市ペット霊園の設置の許可等に関する条例第8条第1項(同条例附則第3項の規定により準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり申請します。

- 1 許可申請の区分 ペット霊園の設置・焼却施設の新増設・区域変更
- 2 ペット霊園の名称
- 3 ペット霊園の所在地、地目
- 4 工事着手予定年月日 年 月 日
- 5 工事完了予定年月日 年 月 日
- 6 事前協議書提出年月日 年 月 日
- 7 標識設置年月日 年 月 日
- 8 説明会開催年月日 年 月 日
- 9 近隣住民等との協議年月日 年 月 日

添付書類及び添付図面

千葉市ペット霊園の設置の許可等に関する条例第8条第2項各号に掲げる書類及び図面

様式第 5 号及び様式第 6 号を次のように改める。

様式第5号

近隣住民等説明会経過等報告書

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

千葉市ペット霊園の設置の許可等に関する条例第7条第1項(同条例附則第3項の規定により準用する場合を含む。)の規定により説明会を開催しましたので、次のとおり報告します。

- 1 許可申請の区分 ペット霊園の設置・焼却施設の新増設・区域変更
- 2 ペット霊園の名称
- 3 ペット霊園の所在地
- 4 説明会の日時 年 月 日 時 分～ 時 分
- 5 説明会の場所
- 6 説明会の参加者 説明者 名、近隣住民等 名

添付書類等

- 1 説明対象者名簿
- 2 出席者名簿
- 3 説明会の配布資料
- 4 説明会の議事録

様式第 6 号

近隣住民等協議経過等報告書

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

千葉市ペット霊園の設置の許可等に関する条例第7条第3項(同条例附則第3項の規定により準用する場合を含む。)の規定により協議したので、次のとおり報告します。

- 1 許可申請の区分 ペット霊園の設置・焼却施設の新増設・区域変更
- 2 ペット霊園の名称
- 3 ペット霊園の所在地
- 4 協議年月日 年 月 日
- 5 協議の相手方
- 6 協議の経過及び内容

様式第 9 号及び様式第 1 0 号を次のように改める。

様式第 9 号

ペット霊園工事着手届

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

◎

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

千葉市ペット霊園の設置の許可等に関する条例第11条(同条例附則第3項において準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 ペット霊園の名称
- 2 ペット霊園の所在地
- 3 許可年月日 年 月 日
- 4 許可番号 千葉市指令 第 号
- 5 工事着手年月日 年 月 日
- 6 工事完了予定年月日 年 月 日

様式第10号

ペット霊園工事完了届

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

◎

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

千葉市ペット霊園の設置の許可等に関する条例第12条第1項(同条例附則第3項において準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 ペット霊園の名称
- 2 ペット霊園の所在地
- 3 許可年月日 年 月 日
- 4 許可番号 千葉市指令 第 号
- 5 工事完了年月日 年 月 日

様式第12号から様式第15号までを次のように改める。

様式第 1 2 号

ペット霊園承継届

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

◎

〔 (※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。 〕

千葉市ペット霊園の設置の許可等に関する条例第14条第2項(同条例附則第3項において準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 ペット霊園の名称
- 2 ペット霊園の所在地
- 3 許可年月日 年 月 日
- 4 承継年月日 年 月 日

様式第14号

ペット霊園変更届

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

◎

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

千葉市ペット霊園の設置の許可等に関する条例第15条第2項(同条例附則第3項において準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 ペット霊園の名称
- 2 ペット霊園の所在地
- 3 許可年月日 年 月 日
- 4 許可番号
- 5 変更の内容

- 6 変更年月日 年 月 日

様式第 15 号

ペット霊園等廃止届

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

◎

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

千葉市ペット霊園の設置の許可等に関する条例第15条第3項(同条例附則第3項において準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 廃止の区分 焼却施設(一部・全部)の廃止・ペット霊園の廃止
- 2 ペット霊園の名称
- 3 ペット霊園の所在地
- 4 許可年月日 年 月 日
- 5 許可番号
- 6 廃止の内容

- 7 廃止年月日 年 月 日

様式第 17 号(表)を次のように改める。

様式第 17 号

(表)

既設ペット霊園届

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

千葉市ペット霊園の設置の許可等に関する条例附則第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 既設ペット霊園を經營している者の氏名及び住所(法人等にあつては、名称及び所在地並びに代表者の氏名)
- 2 既設ペット霊園の名称
- 3 既設ペット霊園の所在地
- 4 既設ペット霊園の区域

様式第 18 号を次のように改める。

様式第18号

既設ペット霊園維持管理計画書

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名 (※)

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

千葉市ペット霊園の設置の許可等に関する条例附則第4項の規定により、次のとおり提出します。

1 既設ペット霊園の名称

2 既設ペット霊園の所在地

添付書類

千葉市ペット霊園の設置の許可等に関する条例施行規則別表に掲げる事項を記載した書類

(千葉県はり、きゅう、マッサージ施設の利用に関する規則の一部改正)

第17条 千葉県はり、きゅう、マッサージ施設の利用に関する規則
(平成20年千葉県規則第35号)の一部を次のように改正する。
様式第1号を次のように改める。

様式第 1 号

千葉県はり、きゅう、マッサージ施設指定申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

千葉県はり、きゅう、マッサージ施設の利用に関する規則第 2 条第 3 項の規定に基づき、千葉県はり、きゅう、マッサージ施設としての指定を受けたいので次のとおり申請します。

申請者 (開設者)	氏名 (法人名)				(※)
	(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。				
	住所				
	日中連絡先電話番号	-	-	連絡先電子メールアドレス	@
施術者	氏名				
	免許証	はり師	第 号	年 月 日	
		きゅう師	第 号	年 月 日	
		マッサージ師	第 号	年 月 日	
出張業務開始日	年 月 日				
施術所	名称				
	連絡先電話番号	-	-	連絡先電子メールアドレス	@
	所在地	千葉県 区			
	施術所開設日	年 月 日			
振込先金融 機関名	銀行 信用金庫		店	預金種目	普通・当座
				口座番号	
	口座名義人			フリガナ	
添付書類	1 免許証の写し 2 施術所開設届済証明書の写し 3 出張業務開始届済証明書の写し				

様式第 5 号を次のように改める。

様式第 5 号

千葉県はり、きゅう、マッサージ施設利用者補助金請求書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

開設者 住所

氏名 (※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

千葉県はり、きゅう、マッサージ施設の利用に関する規則第 7 条
第 3 項の規定に基づき、 年 月分の補助金を次のとおり
請求します。

指 定 番 号	第 号	
区 分	利 用 券 枚 数	請 求 金 額
は り	枚	円
き ゃ う	枚	円
マ ッ サ ー ジ	枚	円
併 術	枚	円
合 計	枚	円

様式第 7 号を次のように改める。

様式第7号

千葉県はり、きゅう、マッサージ施設指定辞退届

年 月 日

(あて先) 千葉市長

千葉県はり、きゅう、マッサージ施設の利用に関する規則第9条の規定に基づき、千葉県はり、きゅう、マッサージ施設としての指定を辞退したいので、次のとおり届け出ます。

届出者 (開設者)	指定番号	千葉県 第 号
	氏 名 (法人名)	(※)
	(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。	
	住 所	
辞退年月日	年 月 日	
辞退理由		

(千葉県国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関する規則の一部改正)

第18条 千葉県国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関する規則(平成29年千葉県規則第54号)の一部を次のように改正する。

様式第1号(表)を次のように改める。

様式第 1 号

(表)

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業特定認定申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

申請者住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
申請者氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号 連絡先メールアドレス	@

国家戦略特別区域法第 13 条第 1 項に規定する特定認定を受けたいので、次のとおり申請します。

施設	名 称	フリガナ
	所在地	千葉市 区 (用途地域) (電話)
行おうとする事業の内容		
構造設備の概要		
各居室の床面積		
各居室の設備及び器具の状況		
施設内の清潔保持の方法		
手数料領収印 円		受 付 印

様式第 4 号 (表) を次のように改める。

様式第 4 号

(表)

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業変更認定申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

申請者住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
申請者氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

国家戦略特別区域法第 13 条第 6 項の規定による変更の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

施設	名 称	フリガナ
	所在地	千葉市 区 (電話)
特定認定の年月日		年 月 日
認定番号		第 号

受 付 印

様式第 6 号及び様式第 7 号を次のように改める。

様式第 6 号

(表)

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業変更届

年 月 日

(あて先) 千葉市長

申請者住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
申請者氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号 連絡先メールアドレス	@

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業の変更をしたので、国家戦略特別区域法第 13 条第 8 項の規定により、次のとおり届け出ます。

施設	名 称	フリガナ
	所 在 地	千葉市 区 (電話)
特定認定の年月日		年 月 日
認 定 番 号		第 号

受 付 印

(裏)

変更内容	変更前	
	変更後	
変更の理由		
変更しようとする 年 月 日		年 月 日

添付書類

変更内容が明確となる書類

注 太線の枠内のみを記載すること。

様式第7号

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業廃止届

年 月 日

(あて先) 千葉市長

申請者住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
申請者氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業の廃止をしたので、厚生労働省関係国家戦略特別区域法施行規則第16条の規定により、次のとおり届け出ます。

施設	名 称	フリガナ
	所 在 地	千葉市 区
特定認定の年月日		年 月 日
認 定 番 号		第 号
廃 止 の 理 由		
廃 止 年 月 日		年 月 日

添付書類

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業特定認定書(原本)

注 太線の枠内のみを記載すること。

受 付 印

--

(千葉県児童福祉法施行細則の一部改正)

第19条 千葉県児童福祉法施行細則(平成4年千葉県規則第59号)

の一部を次のように改正する。

様式第56号を次のように改める。

様式第56号

児童福祉施設設置認可申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

住 所
申請者 団体名
氏 名 (※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可

児童福祉施設の設置について認可を受けたいので、次のとおり申請します。

施 設 の 名 称	
施 設 の 種 類	
施 設 の 位 置	
事 務 所 又 は 連 絡 所	
経 営 主 体	
経営主体の代表者氏名	
収 容 定 員	
建物の規模及び構造	
事業開始予定年月日	

(添付書類)

- 1 施設の地理的状況が分かる書類
- 2 建物の平面図及び配置図
- 3 設備の概要
- 4 事業の内容及び計画
- 5 施設経営の責任者及び福祉の実務にあたる職員の名簿
- 6 収支計算書
- 7 設置者、施設長その他職員の履歴書
- 8 資産の状況(土地及び建物の権利関係)が分かる書類
- 9 定款その他基本約款

様式第58号から様式第60号までを次のように改める。

様式第58号

児童福祉施設名称等変更届書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

住 所
届出者 団体名
氏 名 (※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可

年 月 日付け 第 号により設置の認可を受けた施設について、児童福祉法施行規則の規定により、名称等の変更について、次のとおり届出します。

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日
施 設 の 名 称			年 月 日
施 設 の 種 類			年 月 日
施 設 の 位 置			年 月 日
定款、寄附行為 その他の規約	変更前及び変更後の定款、寄附行為その他の規約を添付してください。		
変更理由			

様式第 5 9 号

児童福祉施設変更事項事前届出書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

住 所
届出者 団体名
氏 名 (※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可

年 月 日付け 第 号により設置の認可を受けた施設について、施設内容等の変更をしたいので、児童福祉法施行規則 の規定により、次のとおり届出します。

施 設 名	
変更する事項	
変更予定年月日	
変更理由	

(注) 変更する事項の内容及び変更前後の比較が分かる書類を添付すること。

様式第60号

児童福祉施設廃止(休止)承認申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

住 所
申請者 団体名
氏 名 (※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可

年 月 日付け 第 号により設置の認可を受けた施設について、廃止(休止)したいので、児童福祉法施行規則 の規定に基づき、次とおり申請します。

施 設 名	
廃止の期日 (休止の予定期間)	
廃止(休止)の理由	
入所者の措置	
財産処分の方法(廃止する場合)	

様式第61号の2から様式第63号までを次のように改める。

様式第 6 1 号の 2

家庭的保育事業等認可申請書

年 月 日

(あて先)千葉市長

法人名
申請者 所在地
代表者職氏名 (※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可

家庭的保育事業等を行うことについて認可を受けたいので、次のとおり申請します。

事業所の名称	
事業の種類	
事業所の位置	
事務所又は連絡所	
法人名	
代表者職氏名	
利用定員	
建物の規模及び構造	
事業開始予定年月日	年 月 日

(添付書類)

- 1 事業所の地理的状況が分かる書類
- 2 建物の平面図及び配置図
- 3 設備の概要
- 4 事業の内容及び計画
- 5 運営規程
- 6 事業経営の責任者及び福祉の実務にあたる職員の名簿
- 7 収支計算書
- 8 経営の責任者、管理者その他職員の履歴書
- 9 資産の状況(土地及び建物の権利関係)が分かる書類
- 10 法人登記事項証明書(法人の場合)
- 11 定款その他の規約

様式第 6 1 号の 3

家庭的保育事業等名称等変更届出書

年 月 日

(あて先)千葉市長

法人名
届出者 所在地
代表者職氏名 (※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可

年 月 日付け 第 号により認可を受けた事業について、児童福祉法施行規則の規定により、名称等の変更について、次のとおり届け出ます。

変更事項	変更前	変更後	変更年月日
事業所の名称			年 月 日
事業の種類			年 月 日
事業所の位置			年 月 日
法人格を有することを証する書類			
変更理由			

様式第 6 1 号の 4

家庭的保育事業等変更事項事前届出書

年 月 日

(あて先)千葉市長

法人名
届出者 所在地
代表者職氏名 (※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可

年 月 日付け 第 号により認可を受けた事業について、事業内容等の変更をしたいので、児童福祉法施行規則 の規定により、次のとおり届け出ます。

事業所名	
変更する事項	
変更予定年月日	年 月 日
変更理由	

(注) 変更する事項の内容及び変更前後の比較が分かる書類を添付すること。

様式第 6 1 号の 5

家庭的保育事業等廃止(休止)承認申請書

年 月 日

(あて先)千葉市長

法人名
申請者 所在地
代表者職氏名 (※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可

年 月 日付け 第 号により認可を受けた事業について、廃
止(休止)したいので、児童福祉法施行規則 の規定に基づき、次のとおり申
請します。

事業所名	
廃止の期日 (休止の予定期間)	
廃止(休止)の理由	
利用者の措置	
財産処分の方法(廃止する場合)	

様式第 6 2 号

保育所等給食外部搬入に関する事前協議書

年 月 日

(あて先)千葉市長

協議者 法人名
所在地
代表者職氏名

(※) 記名押印又は代表者が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可

担当者氏名
電話番号 — —
FAX番号 — —
電子メールアドレス @

保育所等給食において外部搬入を実施したいので、千葉市児童福祉法施行細則の規定により、下記のとおり関係書類を添えて事前協議を申し出ます。

記

1 外部搬入を行おうとする保育所等
名称
所在地

2 外部搬入の開始希望日
年 月 日

添付書類

保育所等給食の外部搬入に係る実施計画書その他市長が必要と認める書類

様式第 6 3 号

保育所等給食外部搬入に関する協議内容変更協議書

年 月 日

(あて先)千葉市長

協議者 法人名
所在地
代表者職氏名

(※) 記名押印又は代表者が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可

担当者氏名
電話番号 — —
FAX番号 — —
電子メールアドレス ©

保育所等給食における外部搬入の実施に係る協議の事項について変更したいので、千葉市児童福祉法施行細則 の規定により、下記のとおり関係書類を添えて変更協議を申し出ます。

記

- 1 外部搬入協議内容の変更を行おうとする保育所等
名称
所在地
- 2 変更しようとする事項
- 3 外部搬入の開始(変更)希望日
年 月 日

添付書類

市長が必要と認める書類

(千葉県就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行細則の一部改正)

第20条 千葉県就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行細則（平成27年千葉県規則第26号）の一部を次のように改正する。

様式第1号から様式第6号までを次のように改める。

様式第 1 号

認定こども園給食外部搬入に関する事前協議書

年 月 日

(あて先)千葉市長

協議者 法人名
所在地
代表者職氏名

(※) 記名押印又は代表者が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可

担当者氏名
電話番号 ー ー
FAX番号 ー ー
電子メールアドレス ー @

認定こども園給食において外部搬入を実施したいので、千葉市就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行細則 の規定により、下記のとおり関係書類を添えて事前協議を申し出ます。

記

- 1 外部搬入を行おうとする認定こども園
・名 称
・所在地

- 2 外部搬入の開始希望日
年 月 日

添付書類

認定こども園給食外部搬入に係る実施計画書その他市長が必要と認める書類

様式第 2 号

認定こども園給食外部搬入に関する協議内容変更協議書

年 月 日

(あて先)千葉市長

協議者 法人名
所在地
代表者職氏名
(※) 記名押印又は代表者が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可

担当者氏名
電話番号 ー ー
FAX番号 ー ー
電子メールアドレス ー @

認定こども園給食における外部搬入の実施に係る協議の事項について変更したいので、千葉市就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行細則の規定により、下記のとおり関係書類を添えて変更協議を申し出ます。

記

1 外部搬入協議内容の変更を行おうとする認定こども園

- ・名称
- ・所在地

2 変更しようとする事項

3 外部搬入の開始(変更)希望日

年 月 日

添付書類

市長が必要と認める書類

様式第3号

認定こども園認定(設置認可)申請書

年 月 日

(あて先)千葉市長

申請者 法人名
所在地
代表者職氏名 (※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可

認定こども園の(認定・設置の認可)を受けたいので、(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則)の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

認定こども園の種類	
施設の名称	
施設の所在地	千葉市 区
施設設置の目的	
設置者	
設置者の代表者職氏名	
利用定員	
園地、園舎の規模及び構造	
事業開始予定年月日	年 月 日

(添付書類)

- 1 施設の地理的状況が分かる書類
- 2 建物の平面図及び配置図
- 3 設備の概要
- 4 運営規程(園則)
- 5 事業の内容及び計画
- 6 収支計算書
- 7 その他必要書類

様式第 4 号

認定こども園名称等変更届出書

年 月 日

(あて先)千葉市長

届出者 法人名
所在地
代表者職氏名 (※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可

年 月 日付け 第 号により(認定・設置の認可)を受けた施設について、施設内容等の変更をしたいので、(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則)の規定により、次のとおり届け出ます。

施設名	種類
変更する事項	
変更予定年月日	年 月 日
変更理由	

(注) 変更する事項の内容及び変更前後の比較が分かる書類を添付すること。

様式第 5 号

幼保連携型認定こども園廃止(休止)認可申請書

年 月 日

(あて先)千葉市長

法人名
申請者 所在地
代表者職氏名 (※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可

年 月 日付け 第 号により設置の認可を受けた施設について、廃止(休止)したいので、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律 の規定に基づき、次のとおり申請します。

施設名	
廃止の期日 (休止の予定期間)	
廃止(休止)の理由	
園児の措置	
財産処分の方法(廃止する場合)	

様式第 6 号

幼保連携型認定こども園設置者変更認可申請書

年 月 日

(あて先)千葉市長

変更前に関係する申請者	変更後に関係する申請者
法人名	法人名
所在地	所在地
代表者職氏名	(※) 代表者職氏名 (※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則の規定により、設置者の変更について、次のとおり申請します。

	変更前	変更後
施設の名称		
施設の所在地		
施設設置の目的		
設置者		
設置者の代表職氏名		
利用定員		
園地、園舎の規模及び構造		
変更理由		
変更時期	年 月 日	

(添付書類)※変更前及び変更後の書類を添付すること。

- 1 施設の地理的状況が分かる書類
- 2 建物の平面図及び配置図
- 3 設備の概要
- 4 園則
- 5 事業の内容及び計画
- 6 収支計算書
- 7 その他必要書類

様式第 8 号を次のように改める。

様式第 8 号

運営状況報告書

年 月 日

(あて先)千葉市長

法人名
所在地
代表者職氏名 (※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の規定により、次のとおり運営の状況を報告します。

施設の名称 及び所在地	名称		
	所在地		
報告対象期間			
報告日の前日において在籍している子どもに係る利用定員		満3歳未満	満3歳以上
	保育を必要とする子どもの数		
	保育を必要とする子ども以外の子どもの数		

市長が必要と認める書類を添付すること。

(千葉県子ども・子育て支援法施行細則の一部改正)

第21条 千葉県子ども・子育て支援法施行細則(平成27年千葉県規則第27号)の一部を次のように改正する。

様式第8号から様式第13号までを次のように改める。

様式第 8 号

特定教育・保育施設(特定地域型保育事業者)確認申請書

年 月 日

(あて先)千葉市長

子ども・子育て支援法 に規定する確認を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

申請者	(フリガナ) 法人名称 法人所在地 (フリガナ) 代表者職氏名	(※)			
	(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可				
	代表者生年月日	年 月 日	代表者就任年月日	年 月 日	
	代表者の住所				
	法人等の種別		法人設立年月日	年 月 日	
	法人連絡先	電話番号	— —	FAX番号	— —
電子メールアドレス		@			
事業開始(予定)年月日	年 月 日	施設(事業所)名			
教育・保育施設 (地域型保育)の区分	区分			添付様式	
				市長が必要と認める書類	

様式第8号の2

特定子ども・子育て支援施設等確認申請書

年 月 日

(あて先)千葉市長

申請者所在地 _____

氏名 (又は名称) _____ (※)

代表者氏名 _____

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可

子ども・子育て支援法第30条の11の規定による確認を受けたいので、同法第58条の2に基づき以下のとおり関係書類を添えて申請します。

1. 申請者に関する事項

設置主体	<input type="checkbox"/> 法人 (<input type="checkbox"/> 国立大学法人 <input type="checkbox"/> 公立大学法人 <input type="checkbox"/> 学校法人 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人) <input type="checkbox"/> 株式会社 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> その他法人 <input type="checkbox"/> 法人以外 (<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 任意団体)			
設置者・事業者名※	〒 _____			
設置者・事業者の主たる事務所の所在地	TEL: _____ FAX: _____ メールアドレス: _____			
代表者	職名	フリガナ		
		氏名		
	住所	生年月日	年	月 日

※ 設置者又は経営者が株式会社、各種法人、任意団体の場合は、社名、法人名、団体名を記入してください。

2. 施設・事業に関する事項

施設・事業の種類	<input type="checkbox"/> 認定こども園 <input type="checkbox"/> 幼稚園 <input type="checkbox"/> 特別支援学校幼稚部 <input type="checkbox"/> 認可外保育施設 <input type="checkbox"/> 預かり保育事業 (在園児を対象) <input type="checkbox"/> 一時預かり事業 (在園児以外を対象) <input type="checkbox"/> 病児保育事業 <input type="checkbox"/> 子育て援助活動支援事業
事業開始(予定)年月日	年 月 日

(添付書類)

- 1 定款、寄附行為等及びその登記事項証明書等
- 2 役員の氏名、生年月日及び住所の一覧
- 3 法第58条の10第2項に規定する申請をすることができない者に該当しないことを誓約する書面

様式第 9 号

特定教育・保育施設(特定地域型保育事業者)確認変更申請書

年 月 日

(あて先)千葉市長

子ども・子育て支援法
類を添えて申請します。

に規定する確認の変更をしたいので、次のとおり関係書

申請者	(フリガナ) 法人名称 法人所在地 (フリガナ) 代表者職氏名	(※) (※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可								
	代表者生年月日	年 月 日								
	代表者の住所									
施設(事業所)名称										
施設(事業所)の所在地										
施設(事業所)の種類										
利用定員 ※保育短時間認定に係る利用定員を設けている場合は、()内に人数を記入してください。										
変更前					変更後					
1号認定	4歳以上児	5歳児	4歳児	3歳児	1号認定	4歳以上児	5歳児	4歳児	3歳児	
2号認定	4歳以上児	5歳児	4歳児	3歳児	2号認定	4歳以上児	5歳児	4歳児	3歳児	
()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
3号認定	1・2歳児	2歳児	1歳児	0歳児	3号認定	1・2歳児	2歳児	1歳児	0歳児	
()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
利用定員を 増加する理由										
増加する年月日		年 月 日								
添付書類		1 建物の構造概要及び図面(各室の用途を明示するものとする。)並びに設備の概要 2 従業員の勤務の体制及び勤務形態 3 (役員又は施設長(管理者)を変更する場合)誓約書								

様式第9号の2

特定子ども・子育て支援施設等確認変更届

年 月 日

(あて先)千葉市長

設置者・事業者 名称又は氏名

代表者氏名

(※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)

からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可

子ども・子育て支援法第30条の11の規定による確認を受けた事項に変更があったので、同法第58条の5に基づき以下のとおり届け出ます。

施設・事業の種類	<input type="checkbox"/> 認定こども園	<input type="checkbox"/> 幼稚園	<input type="checkbox"/> 特別支援学校幼稚部
	<input type="checkbox"/> 認可外保育施設		
	<input type="checkbox"/> 預かり保育事業 (在園児を対象)		
	<input type="checkbox"/> 一時預かり事業 (在園児以外を対象)		
	<input type="checkbox"/> 病児保育事業	<input type="checkbox"/> 子育て援助活動支援事業	

変更項目※1	変更前	変更後
設置者・事業者名※2		
設置者・事業者の事務所所在地	〒 -	〒 -
	電話番号: - -	電話番号: - -
	FAX番号: - -	FAX番号: - -
	電子メールアドレス:	電子メールアドレス:
設置者・事業者の代表者	職名	職名
	フリガナ	フリガナ
	氏名	氏名
	生年月日	生年月日
施設名称		
施設所在地	〒 -	〒 -
	電話番号: - -	電話番号: - -
	FAX番号: - -	FAX番号: - -
	電子メールアドレス:	電子メールアドレス:
施設・事業所の管理者	職名	職名
	フリガナ	フリガナ
	氏名	氏名
	生年月日	生年月日
変更日	年 月 日	

※1 記載の変更項目以外に変更項目がある場合は、別紙3預かり保育事業に記載の上、添付してください。

※2 設置者又は経営者が株式会社、各種法人、任意団体の場合は、社名、法人名、団体名を記入してください。

(添付書類)

- 1 定款、寄附行為等及びその登記事項証明書等(法人の名称、主たる事務所の所在地、代表者の氏名、生年月日、住所、職名に変更がある場合)
- 2 役員の氏名、生年月日及び住所の一覧(役員に変更があった場合)

様式第10号

年 月 日

(あて先)千葉市長

名称

届出者 所在地

代表者職氏名 (※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可

特定教育・保育施設(特定地域型保育事業者)名称等変更届出書

子ども・子育て支援法施行規則 の規定により、名称等を変更するので、次のとおり届け出ます。

施設(事業所)名称	
変更する年月日	年 月 日
変更する事項	
変更する理由	

- 注) 1 変更する事項の内容及び変更前後の比較が分かる書類を添付すること。
2 役員又は施設長(管理者)の変更の場合、誓約書を添付すること。

様式第 1 1 号

年 月 日

(あて先)千葉市長

設置者・事業者 名称又は氏名

代表者氏名 (※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可

特定教育・保育施設(特定地域型保育事業者)利用定員減少届出書

子ども・子育て支援法の規定に基づき、利用定員を減少するので、次のとおり届け出ます。

施設(事業所)名称						
減少する年月日		年 月 日				
減少する理由						
現在利用している子どもへの措置						
変更前の 利用 定員	1号認定子ども	3歳児	4歳児	5歳児	4・5歳児	合計
		()	()	()	()	()
	2号認定子ども	3歳児	4歳児	5歳児	4・5歳児	合計
		()	()	()	()	()
	3号認定子ども	0歳児	1歳児	2歳児	1・2歳児	合計
		()	()	()	()	()
変更後の 利用 定員	1号認定子ども	3歳児	4歳児	5歳児	4・5歳児	合計
		()	()	()	()	()
	2号認定子ども	3歳児	4歳児	5歳児	4・5歳児	合計
		()	()	()	()	()
	3号認定子ども	0歳児	1歳児	2歳児	1・2歳児	合計
		()	()	()	()	()

※保育短時間認定子どもの利用定員を定めている場合、()内に人数を記入すること。

様式第12号

子ども・子育て支援法に基づく業務管理体制の整備に関する事項の届出書

年 月 日

(あて先)千葉市長

設置者・事業者 名称又は氏名

代表者氏名

(※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

1 届出の内容		(1)子ども・子育て支援法第55条第2項関係(整備)				(2)子ども・子育て支援法第55条第4項関係(区分の変更)				
2 設 置 者 ・ 事 業 者	フリガナ									
	名称又は氏名									
	住 所 (主たる事務所の所在地)	(郵便番号 ー)				(ビルの名称等)				
	連 絡 先	電話番号		FAX番号						
	法人等の種別									
	代表者の職名・氏名・生年月日	職名		フリガナ 氏 名		生年月日		年	月	日
代表者の住所	(郵便番号 ー)				(ビルの名称等)					
3 施設等名称等及び所在地	施設等名称	確認年月日	施設(事業)種別	所 在 地						
	計 ヵ所									
4 子ども・子育て支援法施行規則第46条第1項各号の該当区分	第2号	法令遵守責任者の氏名(フリガナ)				生年月日				
	第3号	業務が法令に適合することを確保するための規程の概要								
	第4号	業務執行の状況の監査の方法の概要								
5 区 分 変 更	区分変更前行政機関名称、担当部(局)課									
	区分変更の理由									
	区分変更後行政機関名称、担当部(局)課									
	区 分 変 更 日		年 月 日							

様式第13号

子ども・子育て支援法に基づく業務管理体制の整備に関する事項の届出書 (届出事項の変更)

年 月 日

(あて先)千葉市長

設置者・事業者 名称又は氏名

代表者氏名

(※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

変 更 が あ っ た 事 項	
1、法人の種別、名称(フリガナ)	2、主たる事務所の所在地、電話、FAX番号
3、代表者氏名(フリガナ)、生年月日	4、代表者の住所、職名
5、施設等名称等及び所在地	
6、法令遵守責任者の氏名(フリガナ)及び生年月日	
7、業務が法令に適合することを確保するための規程の概要	
8、業務執行の状況の監査の方法の概要	

変 更 の 内 容	
(変更前)	
(変更後)	

(児童福祉法、子ども・子育て支援法及び千葉県保育所及び千葉県認定こども園使用料条例に基づく使用料等の徴収等に関する規則の一部改正)

第22条 児童福祉法、子ども・子育て支援法及び千葉県保育所及び千葉県認定こども園使用料条例に基づく使用料等の徴収等に関する規則(平成27年千葉県規則第31号)の一部を次のように改正する。
様式第1号を次のように改める。

様式第 1 号

年 月 日

保育料等減免申請書

(あて先) 千葉市長

申請者 住所
氏名

(※)

(※)記名押印又は本人が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人から
の申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

連絡先電話番号 ()

連絡先メールアドレス

@

次のとおり、保育料等の減額・免除を申請いたします。

利用児童名	(年 月 日生)
施設名	
申請理由	
申請期間	年 月分から 年 月分まで
※ 社会福祉主事の意見	

- (注) 1 申請理由を証する書類を添付してください。
2 ※欄は記入しないでください。

(千葉県農業近代化資金利子補給条例施行規則の一部改正)

第23条 千葉県農業近代化資金利子補給条例施行規則(昭和38年千葉県規則第1号)の一部を次のように改正する。

第1号様式を次のように改める。

第 1 号様式

年 月 日

(あて先) 千葉市長

住所

名称

代表者の氏名 (※)

(※) 記名押印又は代表者が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により代表者からの
申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

千葉市農業近代化資金利子補給金交付申請書

年度における千葉市農業近代化資金利子補給条例第 2 条第 1 項に規定する農業近代化資金の貸付けについて、次のとおり利子補給金の交付を受けたいので、千葉市農業近代化資金利子補給条例施行規則第 6 条の規定により申請します。

- 1 利子補給金交付申請額 円
- 2 添付書類
事業計画書

第 3 号様式及び第 4 号様式を次のように改める。

第3号様式

年 月 日

(あて先) 千葉市長

住所

名称

代表者の氏名 (※)

(※) 記名押印又は代表者が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により代表者からの
申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

千葉市農業近代化資金利子補給金交付請求書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった農業近代化資金の利子補給金のうち、年度 期分に係る利子補給金の交付を受けたいので、次のとおり請求します。

利子補給金 円

第4号様式

年 月 日

(あて先) 千葉市長

住所

名称

代表者の氏名 (※)

(※) 記名押印又は代表者が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により代表者からの
申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

千葉市農業近代化資金貸付状況報告書

年 月 日付け 第 号により交付決定のあった利子補給金農
業近代化資金の利子補給金に係る 年度 期分の貸付け状況を次のとおり
報告します。

- 1 利子補給金交付決定額 円
- 2 添付書類
事業実績書

(天災による被害農林漁業者等に対する経営資金融通利子補給及び損失補償に関する条例施行規則の一部改正)

第24条 天災による被害農林漁業者等に対する経営資金融通利子補給及び損失補償に関する条例施行規則(昭和54年千葉市規則第3号)の一部を次のように改正する。

様式第1号から様式第6号までを次のように改める。

様式第1号

天災による被害農林漁業者等に対する経営資金融通利子補給及び損失補償承認申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

住 所
名 称
代表者名 (※)

(※) 記名押印又は代表者が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

別紙天災による被害農林漁業者等に対する経営資金借入申込みについては、天災による被害農林漁業者等に対する経営資金融通利子補給及び損失補償に関する条例施行規則第2条第1号の規定により次のとおり貸付したいので承認して下さるよう申請します。

記

1 貸付条件

- (1) 金 額 円
- (2) 貸付利率 年 %
- (3) 貸付金の用途
- (4) 貸付予定年月日 年 月 日
- (5) 償還方法
- | | | | | |
|-----|---|---|---|---|
| 第1回 | 年 | 月 | 日 | 円 |
| 第2回 | 年 | 月 | 日 | 円 |
| 第3回 | 年 | 月 | 日 | 円 |
| 第4回 | 年 | 月 | 日 | 円 |
| 第5回 | 年 | 月 | 日 | 円 |
| 第6回 | 年 | 月 | 日 | 円 |
- (6) 担保
保証人

2 農協利用状況

- (1) 貯金残高
- (2) 購買未収金残高
- (3) 貸付金残高

(様式第1号) 別紙

借入申込書

受付印

年 月 日

農業協同組合 御中

住所

氏名 _____ (※)

(年齢満 歳)

(※) 記名押印又は代表者が署名してください。

ただし、押印又は署名以外の方法により代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

下記により借入れを申込みます。

借入申込金額		円	借入希望日	年 月 日
用途			返済期限	年 月 日
返済財源			据置期間	年 月 日
元金返済方法	一括払、元金均等 分割払<元金均等		利息支払方法	一括払、分割払
借入計画に関する書類 別紙のとおり				
保証人	住所		担保物件	
	氏名	職業 年齢		
	住所			
	氏名	職業 年齢		
(計画の概要) 参考事項				

災害資金貸出先調書

住所

氏名

(歳)

借 入 希 望 条 件									
資 金 名 又 は 途 用									
金 額	円				円				
期 限	年 月 日				年 月 日				
償 還 方 法	据置 毎年	年 月	元金均等 日	年賦	据置 毎年	年 月	元金均等 日	年賦	
保 証 人	氏 名 (歳)	借入者 との 関 係	職 業	経 営 規 模			年 間 収 入		
				田畑	乳牛	その他	農業	農外	
				a	頭		千円	千円	
担 保	物件・評価								
経 営 の 概 要									
経 営 規 模	田	a	農 用 施 設	倉 庫	m ²	家 畜 ・ 家 ぎ ん	乳 牛	頭	
	畑	a		畜 舎	m ²		役 肉 牛	頭	
	樹 園 地	a		サ イ ロ	m ²		種 豚	頭	
	山 林	a		温 室	m ²		肉 豚	頭	
				ビニール ハ ウ ス	m ²		鶏	羽	
最 近 一 か 年 の 収 支 状 況									
	収 入	支 出	所 得	生 活 費	農 家 所 得				
農 業	千円	千円	千円						
農 外									
計				千円	千円				

様式第 2 号

天災による被害農林漁業者等に対する経営資金融通利子補給金交付申請書

第 年 月 日
号

(あて先) 千葉市長

住 所
名 称
代表者名 (※)

(※) 記名押印又は代表者が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により代表者からの
申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

年度 期において天災による被害農林漁業者等に対する経営資
金利子補給事業を実施したいので、天災による被害農林漁業者等に対する経営資金融
通利子補給及び損失補償に関する条例施行規則第 2 条第 2 号の規定により、次のとお
り利子補給金の交付を申請します。

- 記
円
- 1 利子補給金
 - 2 利子補給計画 別紙

(様式第2号)別紙

利 子 補 給 計 画

災害別 (A)	資金別 (B)	業態別 (C)		当初貸付(D)		年月日 (E)	期首融 資残高 (F)	期 中 貸付額 (G)	期中約定 又は繰上 償還額 (H)	利子補 給対象 残高 (I)	貸付 期間	日数 (J)	(I)×(J) 積 数 (K)	$\frac{(K)}{365}$ 又は $\frac{(K)}{366}$ 融資平均残高 (L)	利 子 補 給 率 (M)	(L)×(M) 利子補 給金額 (N)
		資金 区分	業種別	件数	金 額											

(注) (1) 資金別及び業種別欄は、次の区分により記入すること。

資 金 別	業 態 別	
	資 金 区 分	業 種 別
経 営 資 金	一般経営資金	農 開 林 漁 業 拓 業
	指定経営資金	農 開 林 漁 業 拓 業

- (2) 業種別に小計を入れること。
- (3) 期首融資残高は、上期1月1日、下期7月1日の残高とする。
- (4) 利子補給対象残高の最終残高は、上期6月30日、下期12月31日の残高とする。
- (5) 融資平均残高は、計算期間中の毎日の最高残高の合計額の総和(積数)を年間の日数で除して得た額を記入する。
- (6) 貸付期間欄は、融資残高の移動ごとに最高融資残高の等しい日をまとめてその期間を記入する。

様式第 3 号

天災による被害農林漁業者等に対する経営資金融通損失補償金交付申請書

第 号
年 月 日

(あて先) 千葉市長

住 所
名 称
代表者名 (※)

(※) 記名押印又は代表者が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により代表者からの
申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

年 月 日付 第 号で承認を受けた貸付金につき損失
を受けましたので、天災による被害農林漁業者等に対する経営資金融通利子補給及
び損失補償に関する条例施行規則第 2 条第 3 号の規定により、次のとおり損失補償
金の交付を申請します。

記

- 1 損失補償金 円
- 2 計 画 書 別紙

貸付先の経営状況				損失補償請求までに融資機関の 関のった債権取立措置	貸付金が損失補償の対 象となるに至った理由
経営基礎	貯金額	年間農林漁業収入	年間農林漁業外収入		

- (1) この計算書は、災害別、業種別ごとに別葉とする。
- (2) (C)は融資機関に発生した実際の延滞額を記入する。
- (3) (G)欄の延滞利息には、その計算の基礎となる期間を記入すること。
- (4) 請求権発生以降の回収金は、請求権発生日現在の延滞額に充当すること。[請求権発生日以後発生する延利には充当しない。]
- (5) (D)、(I)及び(K)欄については、昭和34年2月11日付け34農経第832号農林事務次官通達によること。
- (6) 法令違反、契約違反又は善管義務欠如により損失の一部が補償対象とならない場合、その理由・控除の算出基礎を記入すること。

様式第 4 号

天災による被害農林漁業者等に対する経営資金融通利子補給（損失補償） 変更承認申請書

第 号
年 月 日

（あて先）千葉市長

住 所
名 称
代表者名 (※)

(※) 記名押印又は代表者が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により代表者からの
申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった利子補給（損失補償）の一部を次のとおり変更したいので、天災による被害農林漁業者等に対する経営資金融通利子補給及び損失補償に関する条例施行規則第 3 条第 2 項の規定により、その承認を申請します。

記

- 1 天災による被害農林漁業者等に対する経営資金融通利子補給（損失補償）金交付申請書を添付すること。
- 2 理由を記入すること。

様式第 5 号

天災による被害農林漁業者等に対する経営資金融通利子補給金交付実績報告書

第 号
年 月 日

(あて先) 千葉市長

住 所
名 称
代表者名 (※)

(※) 記名押印又は代表者が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により代表者からの
申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

年 月 日付第 号で交付決定のあった天災による被害農林漁業者等に対する経営資金利子補給事業が終了したので、天災による被害農林漁業者等に対する経営資金融通利子補給及び損失補償に関する条例施行規則第 4 条の規定により、次のとおり実績を報告します。

- 記
円
- 1 利子補給金
 - 2 利子補給計画 別紙

(様式第5号)別紙

利 子 補 給 実 績

災害別 (A)	資金別 (B)	業態別 (C)		当初貸付(D)		年月日 (E)	期首融 資残高 (F)	期 中 貸付額 (G)	期中約定 又は繰上 償還額 (H)	利子補 給対象 残高 (I)	貸付 期間	日数 (J)	(I)×(J) 積 数 (K)	$\frac{(K)}{365}$ 又は $\frac{(K)}{366}$ 融資平均残高 (L)	利 子 補給率 (M)	(L)×(M) 利子補 給金額 (N)
		資金 区分	業種別	件数	金 額											

(注) (1) 資金別及び業種別欄は、次の区分により記入すること。

資 金 別	業 態 別	
	資 金 区 分	業 種 別
経 営 資 金	一般経営資金	農 開 林 漁 業 拓 業
	指定経営資金	農 開 林 漁 業 拓 業

- (2) 業種別に小計を入れること。
- (3) 期首融資残高は、上期1月1日、下期7月1日の残高とする。
- (4) 利子補給対象残高は、上期6月30日、下期12月31日の残高とする。
- (5) 融資平均残高は、計算期間中の毎日の最高残高の合計額の総和(積数)を年間の日数で除して得た額を記入する。
- (6) 貸付期間欄は、融資残高の移動ごとに最高融資残高の等しい日をまとめてその期間を記入する。

様式第 6 号

天災による被害農林漁業者等に対する経営資金融通利子補給（損失補償） 金交付請求書

第 号
年 月 日

（あて先）千葉市長

住 所
名 称
代表者名 (※)

(※) 記名押印又は代表者が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により代表者からの
申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

年 月 日付第 号をもって額の確定のあった天災によ
る被害農林漁業者等に対する経営資金利子補給（損失補償）金を天災による被害農林
漁業者等に対する経営資金融通利子補給及び損失補償に関する条例施行規則第 5 条
の規定により次のとおり請求します。

記
1 利子補給（損失補償）金 円

(千葉市土の採取計画の認可に関する条例施行規則の一部改正)

第25条 千葉市土の採取計画の認可に関する条例施行規則（平成28年千葉市規則第41号）の一部を次のように改正する。

様式第1号から様式第5号までを次のように改める。

様式第1号（第2条関係）

非常災害土採取届出書

年 月 日

（あて先）千葉市長

住 所

氏名又は名称及び法人に

あつてはその代表者の氏名 (※)

(※) 記名押印又は本人（代表者）が署名してください。

ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

登録の年月日及び登録番号

千葉市土の採取計画の認可に関する条例第3条第2項の規定により、次のとおり土の採取について届け出ます。

土採取場の所在地	
採取面積	m ²
採取した土の数量	m ³
採取の期間	年 月 日から 年 月 日まで
土の採取の方法	
土の採取を必要とした非常災害の状況と土の使用目的	
採取跡地の状況	

様式第2号（第3条関係）

土採取計画認可申請書

年 月 日

（あて先）千葉市長

住 所

氏名又は名称及び
法人にあっては
その代表者の氏名

（※）

（※）記名押印又は本人（代表者）が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

登録の年月日
及び登録番号

千葉市土の採取計画の認可に関する条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり採取計画の認可を申請します。

1 土採取場の区域

- (1) 所在地 番地ほか 筆
- (2) 面積 m^2 （うち掘削面積 m^2 ）
- (3) 筆別明細 別紙使用土地目録のとおり

2 採取する土の数量及びその採取の期間

- (1) 採取する土の数量 総採取量 m^3
- (2) 採取の期間 年 月 日から 年 月 日まで
- (3) 作業の時間 時から 時まで

3 土の採取の方法及び土の採取のための設備その他の施設

(1) 採取の方法

掘削方式	1 すき取り方式 2 階段掘り方式 3 その他 ()	掘削作業	日 数	日/月
掘削方法			人 員	常勤 人 合計 人 臨時 人
掘削する 高 さ	最高 m	掘削後の 処 理	1 ほとんど堆積しない 2 見取図の () に 一時堆積する。	

(2) 採取のための設備その他の施設

採取機械の 名 称	型 式	能 力 (m ³ /h)	1日の平均 稼働時間	1箇月の平均 稼働時間	掘削・積込	その他の 施 設

4 土の採取に伴う災害の防止のための方法及び施設

区 分		方 法 及 び 施 設		
一 般 防 災	条例第14条の規定による標識	1 出入口に設置 2 その他 ()		
	立入禁止柵	1 有刺鉄線柵	2 板塀	3 その他
		高さ m 延長 m	高さ m 延長 m	ロープ柵 高さ m 延長 m
	危険標識			
	土砂の飛散防止			
	土砂の流出防止及び 雨水の排水処理			
掘削 工程	隣地からの距離	m以上		
	掘削の勾配	度		
跡地 計画	最終残壁	最高 m 勾配 度 小段の幅 m		
	最終残壁崩壊防止措置	1 洋芝の吹付け 2 張芝 3 土留しがら 4 その他 ()		

5 土の搬出の方法

手 段	1 トラック	2 ベルトコンベア	3 その他
能 力	t車 台 t車 台 t車 台	基 m^3 /h	
搬出量	1日当たり平均 m^3		

様式第3号（第4条関係）

土採取計画変更認可申請書

年 月 日

（あて先）千葉市長

住 所

氏名又は名称及び
法人にあっては
その代表者の氏名

（※）

（※）記名押印又は本人（代表者）が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

登録の年月日
及び登録番号

千葉市土の採取計画の認可に関する条例第7条第1項本文の規定により、次のとおり採取計画の変更の認可を申請します。

1 採取計画の変更の内容

変 更 前	変 更 後

2 変更の理由

3 変更前の採取計画の認可年月日及び認可番号

様式第4号（第5条関係）

氏名等変更届出書

年 月 日

（あて先）千葉市長

住 所

氏名又は名称及び法人に

あつてはその代表者の氏名 （※）

（※）記名押印又は本人（代表者）が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

登録の年月日及び登録番号

千葉市土の採取計画の認可に関する条例第7条第3項の規定により、次のとおり氏名等の変更について届け出ます。

1 変更の内容

変 更 前	変 更 後

2 変更の理由

3 変更の年月日

年 月 日

様式第5号（第6条関係）

土採取完了（廃止）届出書

年 月 日

（あて先）千葉市長

住 所

氏名又は名称及び
法人にあっては
その代表者の氏名

（※）

（※）記名押印又は本人（代表者）が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）
からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

登録の年月日及び
登録番号

千葉市土の採取計画の認可に関する条例第12条第1項の規定により、次のとおり土の採取の完了（廃止）について届け出ます。

採取場所在地	
採取計画認可年月日	年 月 日
認可番号	
完了（廃止）年月日	年 月 日
土採取場の状況 （採取跡地の土砂等の崩落の 防止方法及び施設並びに跡地 利用計画等）	

備考 不要の文字は、抹消すること。

(千葉県土地区画整理事業清算金徴収交付事務取扱規則の一部改正)
第26条 千葉県土地区画整理事業清算金徴収交付事務取扱規則(昭和
62年千葉県規則第28号)の一部を次のように改正する。
様式第2号を次のように改める。

様式第 2 号

清 算 金 分 割 納 付 申 請 書

年 月 日

千葉都市計画 土地区画整理事業

施 行 者 様

住所

氏名 ※

※記名押印又は本人（代表者）が署名してください。

連絡先 TEL

電子メールアドレス @

千葉都市計画 土地区画整理事業の清算金については、下記のとおり分割納付
いたしたく申請いたします。

記

清 算 金 額	分 割 年 数	備 考
円	年	

様式第 5 号を次のように改める。

様式第 5 号

清 算 金 繰 上 納 付 申 請 書

年 月 日

千葉都市計画 土地区画整理事業

施 行 者 様

住所

氏名 ※

※記名押印又は本人（代表者）が署名してください。

連絡先 TEL

電子メールアドレス ◎

年 月 日付清算金分割徴収金額決定通知書により千葉都市計画 土地区画整理事業における清算金の分割納付を認められておりますが、残額（全部・一部）を繰り上げて納付いたしたく申請します。

記

繰上納付金額 円

様式第 1 0 号を次のように改める。

様式第 1 0 号

年 月 日

清算金交付請求書

千葉都市計画 土地区画整理事業
施行者 様

住 所
氏 名 ※

※記名押印又は本人（代表者）が署名してください。

T E L

千葉都市計画 土地区画整理事業の清算金（金 円）を請求します。

振 込 先 銀 行	銀行 店		
	1 普通預金	口 座 番 号	
	2 当座預金		
3			
口 座 名 義 人	住 所		
	フリガナ 氏 名		

(土地区画整理事業施行地区内における建築行為等の許可手続に関する規則の一部改正)

第27条 土地区画整理事業施行地区内における建築行為等の許可手続に関する規則(平成4年千葉市規則第31号)の一部を次のように改正する。

様式第1号を次のように改める。

様式第 1 号

土地区画整理事業施行地区内行為許可申請書			年 月 日	
<p>(あて先) 千 葉 市 長</p> <p style="text-align: center;">住所 申請人 氏名 ※</p> <p style="text-align: center;">※記名押印又は本人（代表者）が署名してください。</p> <p>土地区画整理法第 76 条第 1 項の規定により、次のとおり許可を受けたいので別紙関係図書を添えて申請します。</p>				
申 請 行 為	場 所	事業名 千葉市 区 町 番地 街区 画地	千葉市受付	
	種 別	建築行為, 土地形質変更の行為, 物件の設置 たい積の行為		
	概	工事の 種 別	新築, 改築, 増築, 移転, 大規模の修繕 その他	
		構 造	木造, 石造, ブロック造, 鉄骨造, 鉄筋コンクリート造, その他	
		階 数	地下 階 地上 階	
		用途又は 目的	住宅, 店舗, 工場, 倉庫, 旅館, 浴場, 飲食店, 事務所, その他	
	要	数量又は 規模	建築面積 延面積 平方メートル 平方メートル	施行者受付
			容積 立方メートル, 重量 トン	
期 間	許可の日から 日以内着工 着工の日から 日以内完了予定			
敷地との関連	自己所有地, 借地, 保留地, 占用許可地 その他			
そ の 他 の 必 要 事 項				
土地所有者 の 承 諾	住所 氏名 ※ ※記名押印又は本人（代表者）が署名してください。			

(千葉県都市緑地法施行細則の一部改正)

第28条 千葉県都市緑地法施行細則(平成4年千葉県規則第40号)

の一部を次のように改正する。

様式第1号から様式第5号までを次のように改める。

様式第1号

特別緑地保全地区内行為許可申請書

年 月 日

(あて先)千葉市長

申請者 住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

氏名(法人にあっては、名称及び代表者氏名)(※)

連絡先電話番号

(連絡先電子メールアドレス)

@

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

都市緑地法第14条第1項の規定により、特別緑地保全地区内の行為の許可を受けたいので、下記のとおり関係図書を添えて申請します。

記

1 特別緑地保全地区の名称	
2 許可を受けようとする行為の種類	(1) 建築物その他の工作物の新築、改築又は増築 (2) 宅地の造成、土地の開墾、土石の採取、鉞物の採掘 その他の土地の形質の変更 (3) 木竹の伐採 (4) 水面の埋立て又は干拓
3 行為の目的及び理由	
4 行為地の所在地及び地目	
5 行為地の現況	
6 行為の期間	着手予定 年 月 日 完了予定 年 月 日
7 工事の施行者の住所及び氏名(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)	
8 その他	

- 備考 1 申請者は本人とする。代理人をもって申請をする場合は「申請者」の欄の下に代理人の住所、氏名等を記入し、別に委任状等の代理権を証する書面を添付すること。
- 2 2種類以上の許可を要する行為を同時に行うとき、又は引き続き許可を要する行為を行うときは「許可を受けようとする行為の種類」の欄に、これらの行為を併記し、必要な書類(重複するものを除く。)を添付して申請すること。ただし、特別の場合はこの限りでない。
- 3 3及び5の欄には、わかりやすく記入すること。5の欄には、傾斜地又は平坦地の別、林地・伐採跡地等及び立木竹・建築物その他の工作物等の有無を記入すること。
- 4 8の欄には、他の法令による許認可の要否、許認可の名称及び許認可の年月日のほか、参考となる事項を記入すること。

様式第2号

特別緑地保全地区内行為通知書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

通知者 住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名(法人にあつては、名称及び代表者氏名)(※)

連絡先電話番号

(連絡先電子メールアドレス)

@

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの
申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

都市緑地法第14条第4項の規定により、特別緑地保全地区内において下記の行為をした
いので通知します。

記

1	特別緑地保全地区の名称	
2	行為の該当項目	都市緑地法施行令第3条第 号
3	行為の種類	
4	行為地の所在地及び地目	
5	行為の理由	
6	行為の期間	着手予定 年 月 日 完了予定 年 月 日
7	行為の概要	
8	工事の施行者の住所及び 氏名(法人にあつては、 主たる事務所の所在地、 名称及び代表者の氏名)	
9	その他	

備考 9の欄には、他の法令による許認可の要否、許認可の名称及び許認可の年月日の
ほか、参考となる事項を記入すること。

様式第3号

特別緑地保全地区内行為着手済届出書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

届出者 住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名(法人にあつては、名称及び代表者氏名)(※)

連絡先電話番号

(連絡先電子メールアドレス)

@

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの
申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

都市緑地法第14条第5項の規定により、当該特別緑地保全地区が指定(拡張)された際、既に着手していた行為について、下記のとおり届け出ます。

記

1	指定され又は拡張された特別緑地保全地区の名称	
2	行為の種類	
3	行為地の所在地及び地目	
4	行為の期間	着手予定 年 月 日 完了予定 年 月 日
5	行為の概要	
6	工事の施行者の住所及び氏名(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)	
7	その他	

備考 7の欄には、他の法令による許認可の要否、許認可の名称及び許認可の年月日のほか、参考となる事項を記入すること。

様式第4号

特別緑地保全地区内非常災害応急措置届出書

年 月 日

(あて先)千葉市長

届出者 住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名(法人にあつては、名称及び代表者氏名)(※)

連絡先電話番号

(連絡先電子メールアドレス)

@

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの
申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

都市緑地法第14条第6項の規定により、特別緑地保全地区内において非常災害のため必要な応急措置を行ったので、下記のとおり届け出ます。

記

1	特別緑地保全地区の名称	
2	非常災害の発生日時	
3	非常災害の発生場所及び 行為地の所在地及び地目	
4	非常災害の種別及び内容 並びに行為の種類	
5	応急措置の概要	
6	応急措置の期間	着手 年 月 日 完了 年 月 日
7	工事の施行者の住所及び 氏名(法人にあつては、 主たる事務所の所在地、 名称及び代表者の氏名)	
8	その他	

様式第 5 号

特別緑地保全地区内行為協議書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

協議者 住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名(法人にあつては、名称及び代表者氏名)(※)

連絡先電話番号

(連絡先電子メールアドレス)

@

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの
申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

都市緑地法第14条第8項の規定により、特別緑地保全地区内の行為について下記のとおり協議します。

記

1	特別緑地保全地区の名称	
2	行為の種類	
3	行為の目的及び理由	
4	行為地の所在地及び地目	
5	行為地の現況	
6	行為の期間	着手予定 年 月 日 完了予定 年 月 日
7	工事の施行者の住所及び氏名(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)	
8	その他	

様式第 7 号から様式第 1 0 号までを次のように改める。

様式第7号

住所(氏名)異動届

年 月 日

(あて先)千葉市長

届出者 住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名(法人にあつては、名称及び代表者氏名)(※)

連絡先電話番号

(連絡先電子メールアドレス)

@

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの
申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

千葉市都市緑地法施行細則第5条の規定により、住所(氏名)に異動が生じたので下記のとおり届け出ます。

記

1 特別緑地保全地区の名称	
2 許可年月日及び許可指令番号	
3 許可を受けた行為の種類	
4 行為地の所在地及び地目	
5 新住所(氏名)	
6 旧住所(氏名)	
7 その他	

様式第 8 号

特別緑地保全地区内行為完了届

年 月 日

(あて先) 千葉市長

届出者 住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名(法人にあつては、名称及び代表者氏名)(※)

連絡先電話番号

(連絡先電子メールアドレス)

@

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの
申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

千葉市都市緑地法施行細則第6条の規定により、都市緑地法第14条第1項の規定による許可を受け行為が完了しましたので、下記のとおり届け出ます。

記

1 特別緑地保全地区の名称	
2 許可年月日及び許可指令番号	
3 行為完了の年月日	
4 行為の種類	
5 行為地の所在地及び地目	
6 その他	

様式第9号

特別緑地保全地区内損失補償請求書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

請求者 住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名(法人にあつては、名称及び代表者氏名)(※)

連絡先電話番号

(連絡先電子メールアドレス)

@

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

都市緑地法第16条において準用する同法第10条第1項の規定により、下記のとおり損失の補償を請求します。

記

- 1 特別緑地保全地区の名称
- 2 補償を受けようとする土地の所在及び地番
- 3 法第14条第1項の許可を得ることができなかったことについて
 - (1) 許可申請の年月日
 - (2) 許可申請行為の内容
 - (3) 不許可指令書の年月日及び番号
- 4 不許可によって損失を受けた理由
- 5 損失額
- 6 算出根拠
- 7 その他

様式第 10 号

特別緑地保全地区内土地買入申出書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

申出者 住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名(法人にあつては、名称及び代表者氏名)(※)

連絡先電話番号

(連絡先電子メールアドレス)

_____@

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

都市緑地法第17条第1項の規定により、下記のとおり土地の買入れを申し出ます。

記

- 1 特別緑地保全地区の名称
- 2 申出に係る土地の所在及び地番
- 3 申出に係る土地の地目
- 4 申出に係る土地の地積
- 5 申出に係る土地の現況
- 6 法第14条第1項の許可を得ることができなかったことについて
 - (1) 許可申請の年月日
 - (2) 許可申請行為の内容
 - (3) 不許可指令書の年月日及び番号
- 7 不許可によって土地の利用に著しい支障を来す理由
- 8 申出に係る土地の上に存する権利
 - (1) 権利の種類
 - (2) 権利者の住所及び氏名
 - (3) 権利の設定年月日
- 9 その他

様式第 17 号を次のように改める。

様式第 17 号

緑地協定(変更・廃止)認可申請書

年 月 日

(あて先)千葉市長

申請者 住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名(法人にあつては、名称及び代表者氏名)(※)

連絡先電話番号

(連絡先電子メールアドレス)

@

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

都市緑地法第 条第 項の規定により緑地協定(変更・廃止)の認可を受けたいので
関係図書を添えて、申請します。

緑地協定の名称	緑地協定
緑地協定の区域	千葉市 区
緑地協定区域の面積・戸数	m ² 戸
緑地協定に関する事項	
緑地協定有効期間	協定の効力が生じた日から 年間
緑地協定に違反した場合の処置	協定書第 条による
添付書類	緑地協定書
	緑地協定区域図
	位置図

様式第 19 号を次のように改める。

様式第19号

土地所有者等存在届出書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

届出者 住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名(法人にあつては、名称及び代表者氏名)(※)

連絡先電話番号

(連絡先電子メールアドレス)

@

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの
申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

次の緑地協定については、緑地協定区域内の土地に2以上の土地所有者等(都市緑地法第45条第1項の「土地所有者等」をいう。)が存することとなりましたので、次のとおり届け出ます。

緑地協定の名称	緑地協定
認可年月日	年 月 日
土地所有者等が存することとなった年月日	年 月 日
新たに存することとなった土地所有者等の区分	所有者 ・ 借地権等を有する者
添付書類	登記事項証明書(新たに存することとなった土地所有者等が賃借権を有する者の場合で、賃借権の登記をしていない場合にあつては、賃貸借契約書)

注：臨時設備その他一時使用のため設定されたことが明らかな地上権又は借地権は、「借地権等」に含みません。

(千葉県首都圏近郊緑地保全法施行細則の一部改正)

第29条 千葉県首都圏近郊緑地保全法施行細則(平成4年千葉県規則
第41号)の一部を次のように改正する。

別記様式を次のように改める。

別記様式

近郊緑地保全区域内行為届出書

年 月 日

(あて先)千葉市長

届出人 住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名(法人にあつては、名称及び代表者氏名)(※)

連絡先電話番号

(連絡先電子メールアドレス)

@

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

首都圏近郊緑地保全法第7条第1項の規定により、下記のとおり行為の届出をします。

記

1 行為地の所在地			2 行為の期間	着手予定 年 月 日	完了予定 年 月 日	
3 行為地の地目	(イ) 田 (ロ) 畑 (ハ) 宅地 (ニ) 山林 (ホ) 原野 (ヘ) その他()					
4 行為の種類	行為の内容					
(1) 建築物の新築改築又は増築	工事種別	(イ) 新築 (ロ) 改築 (ハ) 増築		屋 根	(イ) かわらぶき (ロ) スレートぶき (ハ) 鉄板ぶき (ニ) その他 ()	
	敷地面積	平方メートル				
	建築面積	平方メートル				
	合計床面積	平方メートル				
高さ	地上階	メートル				
	地下階	メートル				
(2) 建築物以外の工作物の新築改築又は増築	用途		外壁	(イ) 板張 (ロ) モルタル壁 (ハ) しっくい壁 (ニ) その他()		
	工事種別	(イ) 新築 (ロ) 改築 (ハ) 増築		規 模	(イ) コンクリート造 (ロ) 鉄骨造 (ハ) 木造 (ニ) その他()	
	工作物の種類		高さ			地上 メートル
	敷地面積	平方メートル				地下 メートル
用途		その他				
(3) 土地形質の変更及び水面の埋立又は干拓	工事種別	(イ) 宅地の造成 (ロ) 土地の開墾 (ハ) 土石の採取 (ニ) 鉱物の掘採 (ホ) 水面の埋立 (ヘ) 干拓 (ト) その他()				
	行為目的		規 模	行為面積	平方メートル	
	跡地の処理方法 (イロホへ以外の場合)			行為によって生じる法 (のり) 高	切土部分 メートル	
	採取土石、鉱物の種類			その他	盛土部分 メートル	
(4) 木竹の伐採	独立木以外の場合		独立木の場合			
	行為目的		行為目的			
	木竹の種類		木竹の種類			
	樹高及び樹齢	約 メートル 約 年	樹高		メートル	
	伐採面積		1.5メートルの高さにおける幹の周囲			
	伐採方法	(イ) 皆伐 (ロ) 択伐	樹齢		約 年	
跡地の処理方法						

(千葉県都市計画施設等の区域内における建築の許可等に関する規則の一部改正)

第30条 千葉県都市計画施設等の区域内における建築の許可等に関する規則(平成16年千葉県規則第17号)の一部を次のように改正する。

様式第4号を次のように改める。

様式第4号（第4条第1項）

都市計画法第53条第1項に関する証明書交付申請書

年 月 日

千葉市長

申請者 住所

氏名	
又は 名称	(※) 記名押印又は本人（代表者）が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

(連絡先電話番号) — —

(連絡先メールアドレス) @

都市計画法施行規則第60条の規定により、下記の事項に係る証明書の交付を申請します。

建築物の敷地の所在及び地番			
建築物の敷地の所在及び地番			
建築物に係る都市計画施設名・市街地再開発事業名			
申請建築物の種類又は用途			
	既設部分	今回申請分	合計
敷地面積	m ²	m ²	m ²
建築面積	m ²	m ²	m ²
延べ面積	m ²	m ²	m ²
構造			
階数			
新築・増築・改築又は移転の別			
都市計画法第53条第1項の許可を必要としない理由	1 都市計画法施行令第37条に規定する行為 2 非常災害のため必要な応急措置として行う行為 3 都市計画事業の施行として行う行為 4 3に準ずる行為として都市計画法施行令第37条の2で定める行為 5 都市計画法施行令第37条の3に規定する行為		

備考 「都市計画法第53条第1項の許可を必要としない理由」欄は、該当するものを○で囲んでください。

(千葉県下水道条例施行規則の一部改正)

第31条 千葉県下水道条例施行規則（昭和38年千葉県規則第16号）

の一部を次のように改正する。

第5号様式を次のように改める。

第5号様式

年 月 日

(あて先) 千葉県市長

使用者 住所 _____
(管理人)

フリガナ

氏 名 _____ ※

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

連絡先電話番号 () _____

連絡先電子メールアドレス @ _____

申請者 住所 _____
(連絡先)

フリガナ

氏 名 _____ ※

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

連絡先電話番号 () _____

連絡先電子メールアドレス @ _____

公共下水道使用開始・休止・廃止・再開届

設置・使用場所	区				
区 分	1 新築等	2 改造	3 その他()	4 転入	5 転出
新築等の細区分	1 新築	2 接続済家屋建替	3 未接続家屋建替	4 増築	
改造の細区分	1 便所雑排水ともに改造		2 雑排水のみ改造	3 便所のみ改造	
指定排水設備 工事業者	住所 社名 連絡先電話番号 () _____ 連絡先メールアドレス @ _____				
使用休止年月日	年 月 日から				
受付番号	年度 第 号				
使用水	1 水道水 2 井戸水 3 水道水・井戸水併用 4 工業用水 5 その他() ※一般家庭の井戸使用(併用を含む)の場合は世帯人数で料金が計算されるため、下記の世帯人員の欄にご記入ください。				
使用形態 (共同住宅で、使用水が2又は3の場合は各世帯毎の人員も記入願います。)	1 一般住宅	世帯人員(使用水が2又は3の場合)			人
	2 共同住宅	名称	入居世帯数	世帯 (有・無)	
	3 店舗・店舗併用住宅 (業種)	名称	店舗・入居世帯数	世帯 (有・無)	
	4 工場	名称			
	5 その他				
水道水使用の場合	使用者番号(水栓番号)	備 考			

上記のとおり公共下水道の使用を開始・休止・廃止・再開したので届け出ます。

第5号様式の4及び第6号様式を次のように改める。

第5号様式の4

年 月 日

公共下水道使用態様変更届出書

(あて先)千葉市長

使用 者 住 所 _____

フリガナ

氏 名 _____ ※

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

連絡先電話番号 () _____

連絡先電子メールアドレス _____ @ _____

公共下水道の使用の態様に変更がありましたので、次のとおり届け出ます。

使用 者 番 号	
使 用 場 所	
変 更 の 年 月 日	年 月 日
変 更 の 内 容 ※かっこ内に具体的な内容を記入してください。	1 使用水の変更 2 使用形態の変更 〔 _____ 〕
添 付 書 面	
備 考	

第6号様式

除害施設新設等届出書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

住 所
氏 名 (名称及び代表者の氏名)
連絡先電話番号
連絡先メールアドレス @

除害施設の新設（増設・改築・届出事項の変更）をしたいので、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※整理番号	
工場又は事業場の所在地		※施設番号	
除害施設の種類		※備考	
△汚水を排出する施設の構造	別紙のとおり		
△汚水を排出する施設の使用の方法	別紙のとおり		
△除害施設の処理の方法	別紙のとおり		
△下水の量及び水質	別紙のとおり		
△用水及び排水の系統	別紙のとおり		

(注意)

- 1 申請者の氏名（法人にあっては代表者の氏名）については記名押印又は本人（代表者）が署名してください。ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。
- 2 △印欄の記入については、別紙によることとし、かつ、できる限り、図面、表等を利用してください。
- 3 ※印の欄は、記入しないでください。
- 4 用紙の大きさは、やむを得ないものを除き、日本産業規格A列4番としてください。

第7号様式の2から第8号様式までを次のように改める。

第7号様式の2

氏名変更等届出書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

住 所
氏 名 (名称及び代表者の氏名)
連絡先電話番号
連絡先メールアドレス @

氏名（名称、住所、所在地）に変更があったので、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称			※整理番号	
工場又は事業場の所在地			※施設番号	
変更の内容	変更前		※備考	
	変更後			
変更年月日	年 月 日			
変更の理由				

(注意)

- 1 申請者の氏名（法人にあっては代表者の氏名）については記名押印又は本人（代表者）が署名してください。ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。
- 2 ※印の欄は、記入しないでください。

第7号様式の3

除害施設使用廃止届出書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

住 所
氏 名 (名称及び代表者の氏名)
連絡先電話番号
連絡先メールアドレス

@

除害施設の使用を廃止したので、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※整理番号	
工場又は事業場の所在地		※施設番号	
除害施設の種類		※備 考	
使用廃止の年月日	年 月 日		
使用廃止の理由			

(注意)

- 1 申請者の氏名(法人にあつては代表者の氏名)については記名押印又は本人(代表者)が署名してください。ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。
- 2 ※印の欄は、記入しないでください。

第7号様式の4

承 継 届 出 書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

住 所
 氏 名 (名称及び代表者の氏名)
 連絡先電話番号
 連絡先メールアドレス @

除害施設に係る届出者の地位を承継したので、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※整 理 番 号	
工場又は事業場の所在地		※施 設 番 号	
除 害 施 設 の 種 類		※備 考	
承 継 の 年 月 日	年 月 日		
被承継者	氏名又は名称		
	住 所		
承 継 の 原 因			

(注意)

- 1 申請者の氏名（法人にあつては代表者の氏名）については記名押印又は本人（代表者）が署名してください。ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。
- 2 ※印の欄は、記入しないでください。

第 8 号様式

除 害 施 設 工 事 完 了 届

年 月 日

(あて先) 千葉市長

住 所

氏 名 (名称及び代表者の氏名)

連絡先電話番号

連絡先メールアドレス

@

除害施設の新設（増設・改築）工事が完了しましたので、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※整 理 番 号	
工場又は事業場の所在地		※施 設 番 号	
除 害 施 設 の 種 類		※備 考	
工 事 完 了 年 月 日	年 月 日		
使 用 開 始 年 月 日	年 月 日		

(注意)

- 1 申請者の氏名（法人にあつては代表者の氏名）については記名押印又は本人（代表者）が署名してください。ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。
- 2 ※印の欄は、記入しないでください。

第 1 1 号様式及び第 1 2 号様式を次のように改める。

第 1 1 号様式

年 月 日

(あて先)千葉市長

申請者 住所

氏名 (※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

使用料等減免申請書

申請区分	減額	免除
適用区分	使用料	手数料 占用料
使用料等総額		
申請理由		
添付書類	り災証明	その他証明書

上記のとおり使用料等の減免を受けたいので申請します。

第 1 2 号様式

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所
氏 名 (※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
連絡先電話番号 ()
電子メールアドレス
@

臨 時 排 水 申 請 書

排 水 場 所	区
排 水 内 容	1 汚水 2 工業用排水 3 湧水 4 その他()
使 用 目 的	
土 地 使 用 承 諾	住所 氏名 ⑤
排 水 量	排水期間： 年 月 日～ 年 月 日
算 定 基 準	県水・市水(水栓番号)
指定排水設備工事業者 又 は 施 工 業 者	⑤ (工業用排水の場合は、指定排水設備工事業者以外でも可)
※使用開始年月日	年 月 日
※使用廃止年月日	年 月 日

上記のとおり臨時排水の申請をします。

備考

- 1 提出部数3部
- 2 案内図及び平面図を添付すること。
- 3 平面図には、水道引込み箇所及び量水器の場所を記入すること。
- 4 ※印の欄は、記入しないこと。
- 5 工事完了後は、使用開始届(第5号様式)を提出すること。
- 6 使用を廃止したときは、使用廃止届(第5号様式)を提出すること。

第 2 7 号様式 (表) を次のように改める。

第 2 7 号様式

(表)

年 月 日	
排水設備設置猶予申請書	
(あて先) 千葉市長	
住 所	
氏 名	(※)
<small>(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。</small>	
連絡先電話番号	()
連絡先電子メールアドレス	
次の土地又は建築物について、千葉市下水道条例第 2 条の 8 第 2 項の規定により、関係書類を添えて、排水設備設置の猶予を申請します。	
(1) 土地又は建物の所在地	千葉市 区
(2) 申請する排水設備設置猶予期間	年 月 日まで
<p>《 3 》 猶予を申請する理由(裏面番号より選択して記入してください。)</p> <p>(番号)</p> <p>猶予を申請する理由が①の場合、該当するものに○印をつけてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所得状況調査(猶予期間中の調査を含む)を市長に委任します。 () ・ 所得を証明する書類を添付します。 () <p>猶予を申請する理由が②の場合、該当するものに○印をつけてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 浄化槽水質検査結果の確認(猶予期間中の確認を含む)を市長に委任します。 () ・ 浄化槽水質検査結果を証明する書類を添付します。 () 	

第 3 0 号様式及び第 3 1 号様式を次のように改める。

第 3 0 号様式

年 月 日

排水設備設置猶予現況届

(あて先) 千葉市長

住 所

氏 名

(※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

連絡先電話番号 ()

連絡先電子メールアドレス @

次の土地又は建物について、千葉市下水道条例施行規則第 1 条の 9 の規定により、下記のいずれかの書類を添付して届け出ます。

土地又は建築物の
所在地

千葉市 区

添付書類(添付する書類の口に「レ」を記入してください。)

- 所得を証明する書類
- 浄化槽水質検査結果を証明する書類

※ 猶予期間中における現況の確認について、次回以降所得状況調査又は浄化槽水質検査結果の調査を市長に委任される方は、いずれかの該当する口に「レ」を記入してください。

- 所得状況調査を市長に委任します。
- 浄化槽水質検査の結果の確認を市長に委任します。

第 3 1 号様式

排水設備設置猶予終了届

(あて先) 千葉市長

住 所

氏 名

(※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

電 話 ()

連絡先電子メールアドレス @

次の土地又は建物について、排水設備の設置の猶予の理由が消滅したので、千葉市下水道
条例施行規則第 1 条の 1 0 の規定により届け出ます。

土地又は建築
物の所在地

千葉市

区

消滅の理由

建築物の除却による。

（千葉県都市計画下水道事業受益者負担に関する条例施行規則の一部
改正）

第 3 2 条 千葉県都市計画下水道事業受益者負担に関する条例施行規則
（昭和 5 5 年千葉県規則第 1 8 号）の一部を次のように改正する。
様式第 1 号（表）を次のように改める。

様式第 5 号

通知書番号	
-------	--

下水道事業受益者負担金徴収猶予申請書

(あて先) 千葉市長

年 月 日

下水道事業受益者負担金の徴収猶予を受けたいので、
千葉市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例
施行規則第 10 条第 1 項の規定により申請します。

申告者 (土地所有者) 住 所 _____ フリガナ _____ 氏名又は名称 _____ (※) (※) 記名押印又は本人 (代表者) が署名してください。 電話番号 _____ 電子メールアドレス _____ @ _____
--

徴収猶予を受けようとする土地				
土地の所在地番	地目	地積 (㎡)	申請理由／徴収猶予期間	摘 要
			年 月 日～ 年 月 日	
			年 月 日～ 年 月 日	
			年 月 日～ 年 月 日	
			年 月 日～ 年 月 日	
			年 月 日～ 年 月 日	
			年 月 日～ 年 月 日	
備 考				

様式第 8 号を次のように改める。

様式第 8 号

申告書番号	
-------	--

下水道事業受益者負担金減免申請書

(あて先) 千葉市長

年 月 日

千葉市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例施行規則第 12 条第 1 項の規定により受益者負担金の減免の申請をします。

申告者 (土地所有者) 住 所 _____ フリガナ _____ 氏名又は名称 _____ (※) (※) 記名押印又は本人 (代表者) が署名してください。 電 話 番 号 _____ — _____ — 電子メールアドレス _____ @ _____

減 免 を 受 け よ う と す る 土 地				
土地の所在地番	地目	地積 (㎡)	申請理由	概 要
添付資料 ・生活保護受給証明書 ・罹災証明書 ・その他 ()				

様式第 10 号を次のように改める。

様式第10号

整理番号

下水道事業受益者変更届

年 月 日

(あて先) 千葉市長

新受益者 住所
氏名 (※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
連絡先電話番号
連絡先電子メールアドレス

旧受益者 住所
氏名 (※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
連絡先電話
連絡先電子メールアドレス

千葉市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例施行規則第13条の規定により
次のとおり届け出ます。

土地の所在	地番	地目	地積	受益者変更年月日
備考				

(千葉県自転車等の放置防止に関する条例施行規則の一部改正)

第33条 千葉県自転車等の放置防止に関する条例施行規則（昭和58年千葉県規則第62号）の一部を次のように改正する。

様式第12号及び様式第13号を次のように改める。

様式第 1 2 号

年 月 日

指定自転車駐車場整理費用還付申請書

(あて先)千葉市長

利用者 住所
フリガナ
氏名 (※1)

(※1)記名押印又は本人が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人からの
申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

連絡先電話番号
連絡先電子メールアドレス @

次のとおり、整理費用の還付を受けたいので申請いたします。

自転車駐車場		整理番号	
車種	自転車・原動機付自転車	区分	一般・高校生以下
利用承認期間	年 月から 年 月末日まで		
還付理由			
納付済額	円		
還付月数	箇月(※2)	還付額	円(※2)

(※2)係員記入欄

還付金振込先

金融機関名	銀行・信用金庫		(番号)				
	支店		(番号)				
口座種別	普通・当座	口座番号					
口座名義人	フリガナ						
	氏名						

振込口座人名義が利用者でない場合は、下記に記入してください。

承諾書

上記口座名義人の口座に指定自転車駐車場整理費用還付金を振り込むことを承諾します。

住所 _____ 氏名 _____ (※1)

受付区 _____ (※2)

届出人(窓口に来た人)確認 運転免許証・保険証・その他()氏名 _____ (※2)

(※1)記名押印又は本人が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人からの
申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

(※2)係員記入欄

窓口に来た方について、運転免許証などのご本人であることを確認できる書類の提示が必要です。代理人が窓口に来た場合は、代理人の本人確認資料と委任状が必要です。

様式第13号

協 議 書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

氏名 (※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

住所

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

千葉市自転車等の放置防止に関する条例施行規則第2条第8項の規定により、次のとおり自転車駐車場の設置台数について協議します。

大型店舗等の概要	名称				
	所在地	千葉市 区			
	対象区域	<input type="checkbox"/> 近隣商業地域 <input type="checkbox"/> 商業地域 <input type="checkbox"/> 自転車等放置禁止区域			
	建築物用途			<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築	
	用途				合計
	店舗面積	m ²	m ²	m ²	m ²
	条例の規定による自転車駐車場の算出台数	台	台	台	台
自転車駐車場の概要	所在地	千葉市 区			
	構造及び設備	<input type="checkbox"/> 平置式 <input type="checkbox"/> ラック式 <input type="checkbox"/> 立体 <input type="checkbox"/> その他()			
	計画規模 ①	台分		m ²	
①の規模により自転車駐車場が足りることを示す根拠、その他説明事項等(別添可)					

(注) 1 設置者が法人の場合は、名称・代表者の氏名を記入してください。

2 必要に応じて図面その他説明資料を添付してください。

様式第14号(表)を次のように改める。

様式第14号

(表)

自転車駐車場附置届出書

年 月 日

(あて先)千葉市長

届出者 氏名 (※)

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの
 申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

住所

連絡先電話番号

連絡先電子メールアドレス

@

千葉市自転車等の放置防止に関する条例(昭和58年千葉市条例第9号)第8条の2の規定により、次の
 とおり自転車駐車場を設置・変更したので届け出ます。

大型店舗等の概要	名称			
	所在地	千葉市 区		
	対象区域	<input type="checkbox"/> 近隣商業地域 <input type="checkbox"/> 商業地域 <input type="checkbox"/> 自転車等放置禁止区域		
	開店予定日			
	建築物用途			<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築
	用途			合計
	店舗面積	m ²	m ²	m ²
	条例の規定による自転車駐車場の算出台数	台	台	台
自転車駐車場の概要	所在地	千葉市 区		
	構造及び設備	<input type="checkbox"/> 平置式 <input type="checkbox"/> ラック式 <input type="checkbox"/> 立体 <input type="checkbox"/> その他()		
	届出種別	<input type="checkbox"/> 設置 <input type="checkbox"/> 変更		
	設置規模	台分		m ²
特記事項				

- (注) 1 設置者が法人の場合は、名称・代表者の氏名を記入してください。
 2 提出書類は、すべてA4(図面は折り込み)の大きさとし、左とじにしてください。
 3 この届出書は2部提出してください。
 4 変更の場合は変更する内容が分かるように記載してください。

(千葉県農業集落排水処理施設条例施行規則の一部改正)

第34条 千葉県農業集落排水処理施設条例施行規則（平成4年千葉県規則第107号）の一部を次のように改正する。

様式第6号及び様式第7号を次のように改める。

様式第 6 号

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名

(※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

(連絡先電話番号)

()

(連絡先電子メールアドレス)

@

農業集落排水処理施設使用開始等届

農業集落排水処理施設の使用開始等をしたので、次のとおり届け出ます。

申 請 区 分	開 始 ・ 休 止 ・ 廃 止 ・ 再 開	
使 用 場 所		
確 認 年 月 日 及 び 番 号	確 認 年 月 日	確 認 番 号
	年 月 日	第 号
期 日	年 月 日から (まで)	
使 用 区 分	居住用建物 ・ 事業所等 面積 m ² (業種)	
使 用 者	世帯人員 人 又は 処理対象人員 人	
備 考		

様式第7号

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名

(※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

(連絡先電話番号)

()

(連絡先電子メールアドレス)

@

農業集落排水処理施設使用料減免申請書

農業集落排水施設使用料の減免を受けたいので、次のとおり申請します。

申 請 区 分	減 額 ・ 免 除
使 用 料 額	
申 請 理 由	
添 付 書 類	罹災証明 ・ その他証明書

(千葉県農業集落排水設備改造資金利子補給規則の一部改正)

第35条 千葉県農業集落排水設備改造資金利子補給規則(平成4年千葉県規則第108号)の一部を次のように改正する。

様式第1号を次のように改める。

様式第 1 号

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

名 称

代表者名 (※)

(※) 記名押印又は代表者が署名してください。

千葉市農業集落排水設備改造資金利子補給金交付申請書

千葉市農業集落排水設備改造資金利子補給規則第 6 条の規定に基づき、下記のとおり利子補給金の交付を申請します。

記

利 子 補 給 金 円

添 付 書 類 事業計画書(別紙)

別紙

事業計画書

1 事業計画

(単位：円)

年度	期首融資額	期末融資残高	利子補給金額	備考

2 個別融資状況

(単位：円)

氏名	融資年月日	融資額	償還年月日	備考

様式第3号を次のように改める。

様式第 3 号

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

名 称

代表者名

(※)

(※) 記名押印又は代表者が署名してください。

千葉市農業集落排水設備改造資金利子補給金実績報告書

年 月 日付 第 号による利子補給金交付決定の通知の
あった農業集落排水設備改造資金利子補給事業が完了したので千葉市農業集落排水設備改
造資金利子補給規則第 8 条の規定に基づき、別紙のとおり実績を報告します。

様式第5号

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

名 称

代表者名

(※)

(※) 記名押印又は代表者が署名してください

千葉市農業集落排水設備改造資金利子補給金交付請求書

年 月 日付 第 号により通知のあった下記の利子補給金
について、千葉市農業集落排水設備改造資金利子補給規則第10条の規定に基づき、請求し
ます。

記

利 子 補 給 金 額

円

(千葉県農業集落排水事業分担金条例施行規則の一部改正)

第36条 千葉県農業集落排水事業分担金条例施行規則(平成5年千葉県規則第40号)の一部を次のように改正する。

様式第2号を次のように改める。

様式第 2 号

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名

(※)

(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

(連絡先電話番号)

()

(連絡先電子メールアドレス)

@

農業集落排水事業分担金徴収猶予申請書

農業集落排水事業分担金の徴収の猶予を受けたいので、千葉市農業集落排水事業分担金条例施行規則第7条第2項の規定により申請します。

調 定 年 度	
猶 予 金 額	
徴 収 猶 予 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日
申 請 理 由	

様式第 5 号を次のように改める。

様式第 5 号

年 月 日

(あて先)千葉市長

住 所

氏 名

(※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

(連絡先電話番号)

()

(連絡先電子メールアドレス)

@

農業集落排水事業分担金減免申請書

農業集落排水事業分担金の減免を受けたいので、千葉市農業集落排水事業分担金条例施行規則第9条の規定により申請します。

申 請 区 分	1 減 額 ・ 2 免 除
分 担 金 総 額	
申 請 理 由	
添 付 書 類	

様式第 7 号及び様式第 8 号を次のように改める。

様式第7号

年 月 日

(あて先)千葉市長

新受益者 住 所
氏 名 (※)
(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
(連絡先電話番号) ()
(連絡先電子メールアドレス) @

旧受益者 住 所
氏 名 (※)
(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
(連絡先電話番号) ()
(連絡先電子メールアドレス) @

農業集落排水事業受益者変更届

農業集落排水事業分担金の受益に変更があったので、千葉市農業集落排水事業分担金条例第7条の規定により、次のとおり届け出ます。

土 地 の 所 在	
使 用 区 分	1 一般家庭 2 事業所 (業種)
変 更 年 月 日	年 月 日
変 更 理 由	

様式第 8 号

年 月 日

(あて先)千葉市長

農業集落排水事業分担金納付者住所変更届

住 所

氏 名

(※)

(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

(連絡先電話番号)

()

(連絡先電子メールアドレス)

@

農業集落排水事業分担金の納付者の住所に変更があったので、千葉市農業集落排水事業分担金条例施行規則第11条の規定により、次のとおり届け出ます。

変 更 住 所	新
	旧
変 更 年 月 日	年 月 日
土 地 の 所 在	
備 考	

(千葉県公共下水道事業受益者分担金条例施行規則の一部改正)

第37条 千葉県公共下水道事業受益者分担金条例施行規則（平成8年千葉県規則第41号）の一部を次のように改正する。

様式第1号及び様式第2号を次のように改める。

様式第 1 号

提出用

整理番号

公共下水道事業受益者（土地所有者）申告書

（あて先）千葉市長

年 月 日提出

〒	様
---	---

申告者 (土地 所有者)	住所 〒
	連絡先電話番号 ()
	連絡先電子メールアドレス @
	フリガナ
	氏名 (※)
(※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。	

所有地	土地の所在	千葉市公共下水道事業受益者分担金条例施行規則第 3 条第 1 項の規定により申告します。						
	地番	台帳		現況		地積		備考
						m ²	m ²	
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
							合計地積	m ²

貸付地等							
	地番	地目	地積	借地人等住所		借地人等氏名	
	1		m ²				
	2						
	3						
	4						
	5						

- この申告は、本年公共下水道事業の受益者分担金が賦課される区域（ 年 月 日千葉市公告第 号に記載されている区域）の土地所有者にさせていただきます。
- 分担金は、単位分担金 1 m²当たり 円に、申告総地積を乗じて算出されます。
※控用の裏面の注意を読んでからご記入ください。

提出期限	年 月 日
------	-------

(表)

控用

整理番号

公共下水道事業受益者（土地所有者）申告書

(あて先) 千葉市長

〒	様
---	---

申告者 (土地所有者)	住所 〒
	連絡先電話番号 ()
	連絡先電子メールアドレス @
	フリガナ
	氏名

所有地	土地の所在		千葉市公共下水道事業受益者分担金条例施行規則第3条第1項の規定により申告します。			
	地番	台帳	現況	台帳	現況	備考
1				m ²	m ²	
2						
3						
4						
5						
					合計地積	m ²

貸付地等				借地人等住所	借地人等氏名
地番	地目	地積			
1		m ²			
2					
3					
4					
5					

1 この申告は、本年公共下水道事業の受益者分担金が賦課される区域（ 年 月 日千葉市公告第 号に記載されている区域）の土地所有者にさせていただきます。

2 分担金は、単位分担金 1 m²当たり 円に、申告総地積を乗じて算出されます。

※控用の裏面の注意を読んでからご記入ください。

提出期限	年 月 日
------	-------

(裏)

◎ 申告に当たってのご注意

この申告書は、1枚目提出用2枚目控用となっています。また、複写式になっており、提出用の一面を書くことによって控用の作成（複写）ができますので、ボールペンで強くお書きください。

- 1 申告書の提出について
申告者（土地所有者）欄に必要事項を記入し、提出用を返信用封筒にて提出期限までに返送してください。
- 2 記載事項の確認及び必要事項の記入について
 - (1) 所有地について
 - (イ) 記載事項（土地の所在、地番、地目及び地積）について、内容を確認し、誤りがあるときは訂正してください。
 - (ロ) 最近の売買、相続等により所有者が変わった場合には、備考欄にその旨を記入してください。
 - (ハ) 地積の現況欄には、あなたの所有地の地積が登記上又は課税上の地積と異なっている場合に記入してください。
 - (ニ) あなたの所有地が「農地として耕作中」の場合は、備考欄にその旨を記入してください。
- (2) 貸付地等について
 - (イ) 地上権、質権又は使用貸借若しくは賃貸借による権利（ただし、一時使用のために設定された地上権又は使用貸借もしくは賃貸借による権利を除く。）の目的となっている土地（以下「貸付地等」という。）があなたの所有地のなかにある場合は、貸付地等の欄に、その地番、地目、地積並びに地上権者、質権者又は使用借主若しくは賃借人（以下「借地人等」という。）の住所及び氏名を記入してください。
 - (ロ) 貸付地等の土地については、それぞれ借地人等が受益者となります。
 - (ハ) この貸付地等の申告内容に基づき、後日借地人等から新たに公共下水道受益者の申告をしてもらうこととなります。

様式第 2 号

提出用

整理番号

下水道事業受益者申告書

(あて先) 千葉市長

年 月 日提出

〒
様

申告者	住所 (〒 -)
	連絡先電話番号 ()
	連絡先メールアドレス @
	フリガナ
	氏名 (※) (※)記名押印又は本人(代表者)が署名してください。

借地等	土地の所在	千葉県公共下水道事業受益者分担金条例施行規則第 3 条第 1 項の規定により申告します。		
	地番	地目	地積	土地所有者住所・氏名
1			m ²	
2				
3				
4				
5				
		合計地積		

1 この申告は、本年下水道事業の受益者分担金が賦課される区域(年 月 日千葉市公告第 号に記載されている区域)の受益者にしていただきます。

2 分担金は、単位分担金 1 m²当たり 円に、申告総地積を乗じて算出されます。

※控用の裏面の注意を読んでからご記入ください。

提出期限

年 月 日

(表)

控用

整理番号

下水道事業受益者申告書

(あて先) 千葉市長

年 月 日提出

〒
様

申告者	住所 (〒 -)
	連絡先電話番号 ()
	連絡先電子メールアドレス @
	フリガナ
	氏名

借地等	土地の所在	千葉市公共下水道事業受益者分担金条例施行規則第3条第1項の規定により申告します。		
	地番	地目	地積	土地所有者住所・氏名
1			m ²	
2				
3				
4				
5				
		合計地積		

1 この申告は、本年下水道事業の受益者分担金が賦課される区域（ 年 月 日千葉市公告第 号に記載されている区域）の受益者にしていただきます。

2 分担金は、単位分担金 1 m²当たり 円に、申告総地積を乗じて算出されます。

※控用の裏面の注意を読んでからご記入ください。

提出期限	年 月 日
------	-------

(裏)

◎ 申告に当たってのご注意

この申告書は、1枚目提出用2枚目控用となっています。また、複写式になっており、提出用の一面を書くことによって控用の作成(複写)ができますので、ボールペンで強くお書きください。

- 1 申告書の提出について
申告者欄に必要な事項を記入し、提出用を返信用封筒にて提出期限までに返送してください。
- 2 記載事項の確認及び必要事項の記入について
 - (1) 貸付地等について
 - (イ) ここで借地等とは、地上権、質権又は使用貸借若しくは賃貸借による権利(ただし、一時使用のために設定された地上権又は使用貸借もしくは賃貸借による権利を除く。)の目的となっている土地をいいます。
 - (ロ) 借地等については、それぞれ地上権者、質権者又は使用借主若しくは賃貸人(以下「借地人等」という。)が受益者となります。
 - (ハ) 借地人等の欄には、現在あなたが、借地人等として、権利を有する土地について記載してあります。記載事項(土地の所在、地番、地目、地積及び土地所有者住所・氏名)の内容を確認し、誤りがあるときは訂正してください。
 - (ニ) あなたの所有地が「農地として耕作中」の場合は、その旨を記入してください。

様式第10号を次のように改める。

様式第 10 号

整理番号

公共下水道事業受益者変更届

年 月 日

(あて先) 千葉市長

住所
新受益者 氏名 (※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
連絡先電話番号
連絡先電子メールアドレス
@

住所
旧受益者 氏名 (※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。
連絡先電話番号
連絡先電子メールアドレス
@

千葉市公共下水道事業受益者分担金条例施行規則第 12 条の規定により次のとおり届け出ます。

土地の所在	地番	地目	地積		受益者変更年月日
			m ²		
備考					

附 則

- この規則は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。
- この規則の施行の際現にこの規則による改正前の様式により調製された用紙は、当分の間、必要な箇所を修正して使用することができる。